

公営企業（病院事業・水道事業）会計
決算審査意見書

八 監 第 8 1 号

平成21年8月24日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男

同 八 百 康 子

同 平 田 正 司

同 井 上 依 彦

平成20年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成20年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	153
第2 審査の期間	153
第3 審査の概要	153
第4 審査の結果	153

<病院事業会計>

1 業務の概要	155
2 予算の執行状況	160
3 経営成績	162
4 財政状態	168
5 経営財務分析	172
6 繰入金の状況	176
む す び	178
決算審査資料	179

<水道事業会計>

1 業務の概要	189
2 予算の執行状況	190
3 経営成績	192
4 財政状態	199
5 経営財務分析	203
6 第6次配水管整備事業	206
7 その他の事項	207
む す び	211
決算審査資料	213

- (注) 1 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ間または指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- 4 病院事業会計の府下10市平均の数値は「平成20年度地方公営企業決算の状況」報告書により作成した。

水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成20年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度八尾市病院事業会計決算

平成20年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成21年6月9日から同年8月10日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、又決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確認、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

項 目		年 度		対 前 年 度		19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	
		20 年 度		増 減	増 減 率					
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	—	380	380	380	380	
病 床 利 用 率		%	81.6	1.7	—	79.9	86.3	83.8	73.2	
年間延(入院・外来)総患者数		人	288,085	2,488	0.9	285,597	308,206	301,686	275,087	
(内)救急(入院・外来)総患者数		人	21,605	△471	△2.1	22,076	27,762	24,459	16,033	
入 院	年間 延	患 者 数	人	113,180	2,100	1.9	111,080	119,740	116,228	101,587
		(内)救急入院患者数	人	2,725	12	0.4	2,713	2,964	2,337	691
	一 日 平 均	患 者 数	人	311.6	8.1	2.7	303.5	328.1	318.4	282.5
		(内)救急入院患者数	人	7.5	0.1	1.4	7.4	8.1	6.4	1.9
	平 均 在 院 日 数		日	12.3	△0.3	△2.4	12.6	13.1	13.7	14.3
外 来	年間 延	患 者 数	人	174,905	388	0.2	174,517	188,466	185,458	173,500
		(内)救急外来患者数	人	18,880	△483	△2.5	19,363	24,798	22,122	15,342
	一 日 平 均	患 者 数	人	725.4	△0.5	△0.1	725.9	789.1	781.4	744.7
		(内)救急外来患者数	人	51.7	△1.2	△2.3	52.9	67.9	60.6	42.0
	平 均 通 院 回 数		回	4.8	0.3	6.7	4.5	4.4	5.1	5.0

(注) 1 平成16年4月30日までは旧病院、平成16年5月1日以降は新病院の実績。

2 入院・救急診療日数は、20、18、17、16年度は365日、19年度は366日。ただし、20年度形成外科は274日、16年度新規診療科は335日。

3 外来診療日数は、一部の診療科を除き、20年度244日、19年度244日、18年度245日、17年度244日、16年度238日(242日)。ただし、()は旧病院における内科、外科、小児科の土曜日(午前)外来診療日数を含む診療日数。

4 病床利用率は、年間延入院患者数(113,180人)÷(病床数(380床)×診療日数(365日))×100(%)

5 救急(入院・外来)患者数は、救急診療科の取扱件数で平日診療時間内の救急診療取扱件数を含む。

6 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

7 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新来患者数

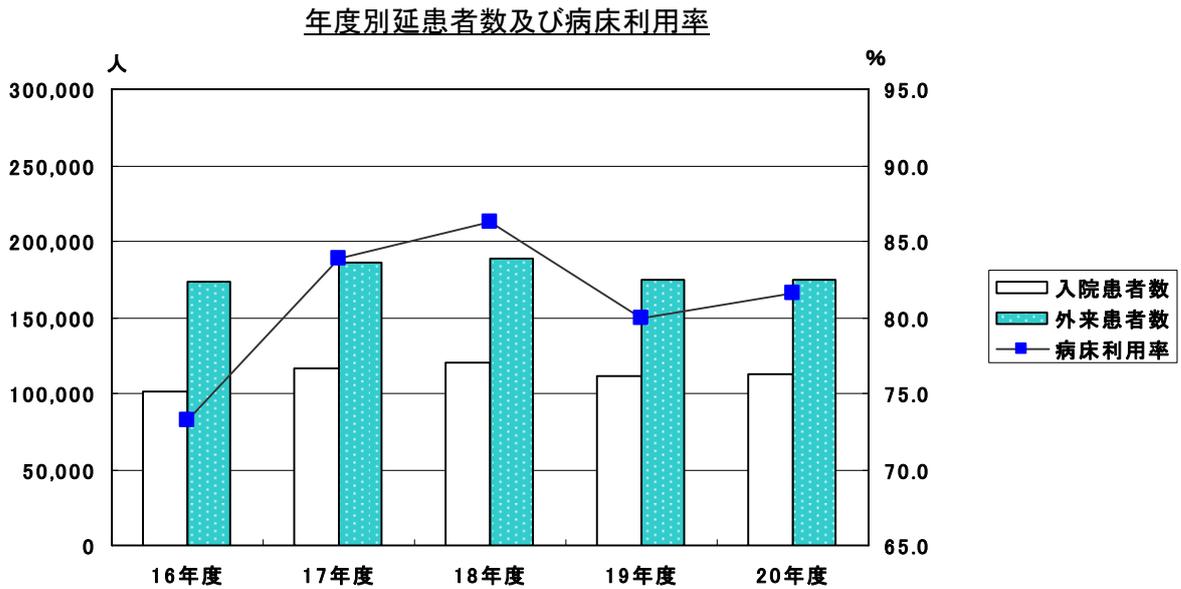
本年度の患者数の状況は、前年度実績に比べ2,488人(0.9%)の増となった。

入院患者数では113,180人で前年度に比べ2,100人(1.9%)の増、病床利用率では81.6%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

外来患者数では、174,905人で前年度に比べ388人(0.2%)の増となった。

また、患者総数のうち、新規患者確保の要素のひとつとなる救急患者総数(輪番制小児救急を含む)については21,605人で、救急入院患者数では12人(0.4%)の増となったが、救急外来患者数で483人(2.5%)の減となり、総数では前年度に比べ471人(2.1%)の減少となった。一日平均でみると、救急入院患者数は7.5人で、救急外来患者数は51.7人であった。

年度別延患者数及び病床利用率は、下図のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次表のとおりとなっている。

【入院】

(単位:人・%)

区分	年度	20年度		対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		延患者数	一日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
入院患者総数		113,180	311.6	2,100	1.9	111,080	119,740	116,228	101,587
内 訳	内科	32,325	88.6	△339	△1.0	32,664	34,754	32,666	28,605
	循環器科	9,468	25.9	△2,219	△19.0	11,687	13,589	14,270	10,281
	神経内科	0	0	0	---	0	13	4,462	3,688
	外科	18,495	50.7	2,127	13.0	16,368	18,240	16,938	15,032
	整形外科	8,823	24.2	477	5.7	8,346	8,925	9,174	7,042
	脳神経外科	1,314	3.6	342	35.2	972	594	1,847	1,947
	産婦人科	10,306	28.2	1,533	17.5	8,773	8,402	1,729	5,889
	小児科	13,453	36.9	907	7.2	12,546	15,385	15,006	11,785
	眼科	2,265	6.2	△70	△3.0	2,335	2,581	2,338	2,434
	耳鼻咽喉科	6,456	17.7	△2,626	△28.9	9,082	8,688	8,240	7,213
	形成外科	1,679	6.1	1,679	皆増	---	---	---	---
	皮膚科	139	0.4	△52	△27.2	191	322	1,081	935
	泌尿器科	6,620	18.1	△63	△0.9	6,683	7,133	7,612	6,111
	麻酔科	3	0.0	3	皆増	0	1	2	---
	歯科口腔外科	1,834	5.0	401	28.0	1,433	1,113	863	625

【外来】

(単位:人・%)

区分	年度	20年度		対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		延患者数	一日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
外来患者総数		174,905	725.4	388	0.2	174,517	188,466	185,458	173,500
内 訳	内科	43,228	177.2	△507	△1.2	43,735	45,616	43,252	39,452
	循環器科	9,235	37.8	519	6.0	8,716	9,034	10,604	7,224
	神経内科	289	6.6	△7	△2.4	296	272	2,907	2,342
	外科	17,922	73.5	1,843	11.5	16,079	15,343	15,494	15,711
	整形外科	8,876	36.4	△1,254	△12.4	10,130	10,106	10,228	10,338
	脳神経外科	1,904	7.8	268	16.4	1,636	1,899	2,010	1,431
	産婦人科	17,353	71.1	1,147	7.1	16,206	14,810	5,137	10,861
	小児科	21,779	89.3	△1,868	△7.9	23,647	32,320	31,060	29,080
	眼科	8,576	35.1	△1,273	△12.9	9,849	10,887	11,513	11,217
	耳鼻咽喉科	11,019	45.2	△2,766	△20.1	13,785	16,658	17,464	14,600
	形成外科	2,172	10.9	2,172	皆増	---	---	---	---
	皮膚科	4,521	18.5	237	5.5	4,284	6,983	11,346	11,549
	泌尿器科	13,418	55.0	337	2.6	13,081	13,021	12,820	11,160
	放射線科	4,483	18.4	245	5.8	4,238	3,359	2,856	1,921
	リハビリテーション科	64	1.3	△41	△39.0	105	28	19	166
	麻酔科	3,563	14.6	666	23.0	2,897	2,627	2,649	2,136
歯科口腔外科	6,503	26.7	670	11.5	5,833	5,503	6,099	4,312	

(注) 診療科別の一日平均患者数は、診療実日数により算出している。

入院患者数では、前年度に比べ、主なものとして耳鼻咽喉科で2,626人(28.9%)、循環器科で2,219人(19.0%)、内科で339人(1.0%)それぞれ減少したものの、平成20年7月から入院診療を開始した形成外科で1,679人皆増し、また、外科で2,127人(13.0%)、産婦人科で1,533人(17.5%)、小児科で907人(7.2%)それぞれ増加したこと等により、全体では2,100人(1.9%)の増となった。

外来患者数では、前年度に比べ、主なものとして耳鼻咽喉科で2,766人(20.1%)、小児科で1,868人(7.9%)、眼科で1,273人(12.9%)それぞれ減少したものの、平成20年6月から外来診療を開始した形成外科で2,172人皆増し、また、外科で1,843人(11.5%)、産婦人科で1,147人(7.1%)それぞれ増加したこと等により、全体では388人(0.2%)の増となった。

なお、医師の退職等により、入院・外来患者数合計で、耳鼻咽喉科では5,392人、循環器科では1,700人それぞれ大幅に減少した。一方、外科医師の増員、形成外科の医師の採用により、入院・外来患者数合計で、外科では3,970人、形成外科では3,851人の大幅な増加となった。

(3) 病床利用率

病床利用率は81.6%で、前年度より1.7ポイント上昇したが、当初予算で目標とした87.0%を5.4ポイント下回る結果となった。

また、同規模の府下10市病院平均値79.2%との比較においては2.4ポイント上回った。

府下10市病院の病床利用率の推移は次表のとおりである。

府下10市病院の病床利用率の推移

(単位：%)

年度 (床数)	八尾 380床	豊中 599床	東大阪 573床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚方 411床	吹田 431床	箕面 317床	和泉 327床	池田 364床	府下 10(9)市 平均
20年度	81.6	92.3	81.7	84.4	79.8	50.8	81.3	87.4	62.9	89.7	79.2
19年度	79.9	94.1	86.9	86.2	86.9	57.1	79.1	84.0	61.8	91.3	80.7
18年度	86.3	96.2	86.5	97.2	91.4	61.6	87.1	78.3	61.3	90.1	83.6
17年度	83.8	96.6	90.4	95.8	93.0	60.3	90.9	87.8	71.5	94.0	86.4
16年度	73.2	94.2	91.5	94.7	92.7	60.1	88.7	91.7	70.0	(90.9)	84.1

(注) 1 府下10市病院とは、大阪市及び堺市を除く府下の一般病床が300床以上の上記の10市立病院をいう。

なお、池田については平成16年7月に増床して300床以上となったので、17年度より府下10市平均とし、16年度は池田を除く府下9市平均を記載している。

2 府下10市病院で平成8年度以降全面改築を行ったのは、八尾市を含め次の5病院である。

八尾(16年5月)、豊中(9年11月)、東大阪(10年5月)、岸和田(8年5月)、泉佐野(9年10月)

(4) 紹介率

紹介率は初診患者の内、他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、この率が高いほど二次診療機関としてより機能していることを示す指標の一つである。

20年度の紹介率は45.7%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇し、府下10市病院平均値42.3%との比較においても3.4ポイント上回っている。

府下10市病院の紹介率の推移は次表のとおりである。

府下 10 市病院の紹介率の推移

(単位：%)

年度 (床数)	八尾 380床	豊中 599床	東大阪 573床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚方 411床	吹田 431床	箕面 317床	和泉 327床	池田 364床	府下 10(9)市 平均
20年度	45.7	48.5	30.0	48.6	38.0	34.6	40.1	40.0	36.9	60.2	42.3
19年度	40.7	46.9	30.0	42.1	38.1	36.1	38.6	38.1	35.7	49.1	39.5
18年度	38.3	47.6	31.8	39.5	33.7	35.5	36.0	34.1	32.1	47.0	37.6
17年度	36.1	45.0	31.7	49.9	35.6	37.9	35.7	35.0	40.5	39.6	38.7
16年度	28.9	40.2	31.9	49.2	33.7	33.0	33.7	36.8	42.2	(35.7)	36.6

(注) 府下 10 市病院とは、大阪市及び堺市を除く府下の一般病床が 300 床以上の上記の 10 市立病院をいう。

なお、池田については平成 16 年 7 月に増床して 300 床以上となったので、17 年度より府下 10 市平均とし、16 年度は池田を除く府下 9 市平均を記載している。

(5) 高度医療機器の稼働状況

(単位：件・%)

種 類	年 度	20 年度	対 前 年 度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
一 般 撮 影		39,209	1,448	3.8	37,761	41,340	38,200	33,060
透 視 造 影		1,459	△111	△7.1	1,570	1,629	1,880	1,730
X 線 C T		11,123	758	7.3	10,365	9,342	8,298	6,348
磁気共鳴画像診断 (MR I)		4,000	177	4.6	3,823	3,659	3,349	2,931
血 管 造 影		532	66	14.2	466	459	512	431
ガンマカメラ (R I)		1,036	△6	△0.6	1,042	1,049	1,067	722
放 射 線 治 療		3,780	△469	△11.0	4,249	3,512	3,392	2,584
骨 密 度 測 定		251	103	69.6	148	105	104	100
画像ファイリング		3,577	270	8.2	3,307	3,146	2,382	1,349
マンモグラフィ		2,250	940	71.8	1,310	1,456	1,765	1,231
結 石 破 砕		112	18	19.1	94	90	94	70
合 計		67,329	3,194	5.0	64,135	65,787	61,043	50,556

高度医療機器の稼働件数は、前年度に比べ、主なものとして放射線治療で 469 件(11.0%)、透視造影で 111 件(7.1%)減少したものの、一般撮影では 1,448 件(3.8%)、マンモグラフィでは 940 件(71.8%)、X線CTでは 758 件(7.3%)増加し、その他の高度医療機器の稼働件数も概ね増加しており、今後も高度医療機器を有効活用し、質の高い医療の提供に努められたい。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	19 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	8,335,151	8,439,610	104,459	101.3	20,204	7,680,084	759,526
医業収益	7,567,337	7,664,076	96,739	101.3	17,898	6,973,249	690,827
医業外収益	757,254	762,467	5,213	100.7	2,186	699,875	62,592
特別利益	10,560	13,067	2,507	123.7	120	6,960	6,107

支出

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	19 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	10,281,220	10,243,734	37,486	99.6	176,678	9,669,930	573,804
医業費用	9,737,165	9,713,610	23,555	99.8	176,678	9,195,937	517,673
医業外費用	522,357	514,646	7,711	98.5	0	457,197	57,449
特別損失	15,698	15,478	220	98.6	0	16,796	△1,318
予備費	6,000	0	6,000	0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は84億3,961万円で、予算現額83億3,515万1千円に対する執行率は101.3%、前年度に比べ7億5,952万6千円の増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は102億4,373万4千円で、予算現額102億8,122万円に対する執行率は99.6%、前年度に比べ5億7,380万4千円の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	19 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	1,162,831	1,162,831	0	100.0	0	518,772	644,059
出資金	662,831	662,831	0	100.0	0	518,772	144,059
固定資産売却代金	500,000	500,000	0	100.0	0	0	500,000

支出

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	19 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資本的支出	961,103	961,093	10	100.0	4,942	743,530	217,563
建設改良費	103,788	103,778	10	100.0	4,942	97,022	6,756
企業債償還金	857,315	857,315	0	100.0	0	646,508	210,807

資本的収入の決算額は11億6,283万1千円で、予算現額11億6,283万1千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ6億4,405万9千円の増となっている。資本的収入の内訳は、建設改良費のうち市負担分を建設改良資金として5,188万4千円、また企業債償還金のうち市負担分を企業債償還資金として6億1,094万7千円それぞれ一般会計からの出資金として繰入されたものである。固定資産売却代金5億円は、旧病院用地の市への所管替えにより、土地売却代金の一部として収納されたものである。

資本的支出の決算額は9億6,109万3千円で、予算現額9億6,110万3千円に対する執行率は

100.0%、前年度に比べ2億1,756万3千円の増となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費として医療機器購入等で1億315万1千円、6階保育ルーム改装工事62万7千円、企業債償還金として8億5,731万5千円となっている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金

企業債償還等に対し資金不足が生じたため平成20年12月に1億6,500万円、平成21年3月に6億円を一般会計から借り入れた。一時借入金の限度額8億円に対し、本年度借入残高最高額は6億円となり、限度額の範囲内で執行されていた。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額45億5,073万3千円に対し決算額は45億5,073万3千円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は3万6,200円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額11億1,900万円に対し購入額は11億1,668万9,514円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
収益的収入 A=a+b+c	20年度	8,419,407	760,528	9.9	7,658,879	8,158,832	7,868,816	6,678,280
医業収益 a		7,646,179	692,022	10.0	6,954,157	7,295,298	6,885,028	5,826,865
入院収益		4,963,492	565,935	12.9	4,397,557	4,697,570	4,321,032	3,538,327
外来収益		2,102,879	120,624	6.1	1,982,255	1,978,297	1,941,081	1,643,525
その他医業収益		579,808	5,463	1.0	574,345	619,431	622,915	645,013
医業外収益 b		760,281	62,452	8.9	697,829	725,087	800,653	765,046
受取利息等		758	△802	△51.4	1,560	282	4	15
他会計補助金		632,458	△6,122	△1.0	638,580	660,728	743,269	719,798
補助金		7,538	△3,655	△32.7	11,193	10,182	8,229	5,854
患者外給食収益		—	—	—	—	—	—	20
その他医業外収益		119,527	73,031	157.1	46,496	53,895	49,151	39,359
特別利益 c		12,947	6,054	87.8	6,893	138,447	183,135	86,369
収益的支出 B=d+e+f	20年度	10,224,447	574,633	6.0	9,649,814	10,393,044	9,551,662	8,574,674
医業費用 d		9,536,933	507,678	5.6	9,029,255	9,050,167	8,707,888	7,899,351
給与費		4,549,190	317,962	7.5	4,231,228	4,112,683	3,976,130	3,886,509
材料費		1,575,486	160,243	11.3	1,415,243	1,536,484	1,377,607	1,097,501
経費		1,963,727	38,883	2.0	1,924,844	1,942,575	1,854,123	1,638,892
減価償却費		1,421,820	△9,844	△0.7	1,431,664	1,434,165	1,479,681	1,259,670
資産減耗費		4,517	1,183	35.5	3,334	3,414	4,440	4,620
研究研修費		22,193	△749	△3.3	22,942	20,846	15,907	12,159
医業外費用 e		672,036	68,271	11.3	603,765	619,386	612,710	579,988
支払利息等		357,072	△5,464	△1.5	362,536	367,149	370,918	376,838
繰延勘定償却		71,118	△5,238	△6.9	76,356	76,356	76,356	69,464
患者外給食費用		—	—	—	—	—	—	55
紛争処理費		68,000	67,050	7,057.9	950	461	4,000	0
雑支出		175,846	11,923	7.3	163,923	175,420	161,436	133,631
特別損失 f		15,478	△1,316	△7.8	16,794	723,491	231,064	95,335
経営分析指数等								
医業損益 a-d		△1,890,754	184,344	8.9	△2,075,098	△1,754,869	△1,822,860	△2,072,486
医業収支比率 a/d		80.2	3.2	—	77.0	80.6	79.1	73.8
医業外損益 b-e		88,245	△5,819	△6.2	94,064	105,701	187,943	185,058
経常損益 (a+b)-(d+e)		△1,802,509	178,525	9.0	△1,981,034	△1,649,168	△1,634,917	△1,887,428
経常収支比率(a+b)/(d+e)		82.3	2.9	—	79.4	82.9	82.5	77.7
当年度純損益 A-B		△1,805,040	185,895	9.3	△1,990,935	△2,234,212	△1,682,846	△1,896,394
当年度未処理(累積)損益		△10,766,300	△1,805,040	△20.1	△8,961,260	△6,970,325	△4,736,113	△3,053,267

医業損益では、医業収益が入院収益、外来収益及びその他医業収益のいずれも増となったことにより、前年度に比べ6億9,202万2千円(10.0%)増の76億4,617万9千円となり、一方、医業費用は減価償却費、研究研修費で減となったものの、給与費、材料費、経費、資産減耗費の増により、5億767万8千円(5.6%)増の95億3,693万3千円となった。その結果、医業損失は前年度に比べ1億8,434万4千円(8.9%)減の18億9,075万4千円となった。

また、医業外損益においては、前年度に比べ医業外収益が6,245万2千円(8.9%)増の7億6,028万1千円となり、医業外費用が6,827万1千円(11.3%)増の6億7,203万6千円となった結果、医業外利

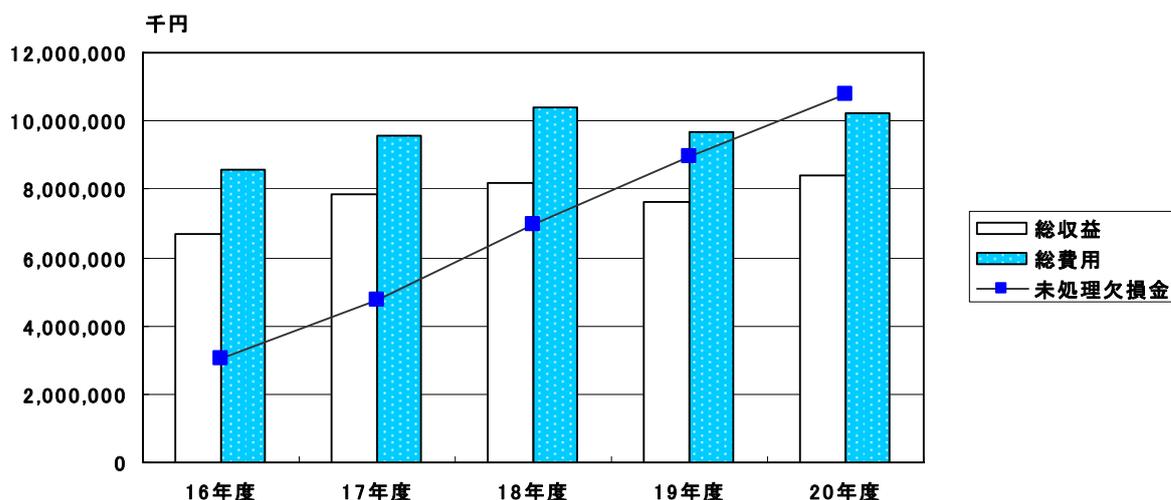
益は前年度に比べ581万9千円(6.2%)減の8,824万5千円となった。

以上の結果、平成20年度の事業全体の経営成績は、収益的収入が84億1,940万7千円、収益的支出が102億2,444万7千円で、差引き18億504万円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金89億6,126万円に当年度純損失を加えた当年度未処理(累積)欠損金は107億6,630万円となった。

また、病院事業にとって重要な経営分析指数である医業収支比率では80.2%と3.2ポイント、経常収支比率では82.3%と2.9ポイントいずれも前年度との比較において良化した。

年度別収益、費用及び未処理欠損金は、下図のとおりである。

年度別収益、費用及び未処理欠損金



(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は84億1,940万7千円で、前年度に比べ7億6,052万8千円(9.9%)の増加となった。

ア 医業収益

病院事業収益の根幹である医業収益は、76億4,617万9千円で、前年度に比べ入院収益で5億6,593万5千円(12.9%)、外来収益で1億2,062万4千円(6.1%)、一般会計繰入金等のその他医業収益で546万3千円(1.0%)それぞれ増となった。

医業収益のうち、入院・外来別の収益の内訳は次表のとおりである。

入院収益の内訳

(単位：人・千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
延入院患者数(人)	20年度	113,180	2,100	1.9	111,080	119,740	116,228	101,587
入院収益	20年度	4,963,492	565,935	12.9	4,397,557	4,697,570	4,321,032	3,538,327
入院料		2,552,553	470,039	22.6	2,082,514	2,263,810	2,140,352	1,647,234
投薬・注射		494,062	19,055	4.0	475,007	534,432	493,550	411,215
処置・手術料		1,248,171	128,220	11.4	1,119,951	1,169,641	1,011,705	830,837
検査・放射線		322,321	△4,711	△1.4	327,032	344,246	309,823	290,425
その他		346,385	△46,668	△11.9	393,053	385,441	365,602	358,616

外来収益の内訳

(単位：人・千円・%)

年度 項目	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
延外来患者数(人)	174,905	388	0.2	174,517	188,466	185,458	173,500
外来収益	2,102,879	120,624	6.1	1,982,255	1,978,297	1,941,081	1,643,525
初診・再診料	246,366	△7,717	△3.0	254,083	297,414	289,892	255,699
投薬・注射	517,586	72,962	16.4	444,624	413,668	433,516	178,222
処置・手術料	103,845	11,928	13.0	91,917	98,343	105,828	92,631
検査・放射線	931,196	46,155	5.2	885,041	906,738	860,175	718,260
その他	303,886	△2,704	△0.9	306,590	262,134	251,670	398,713

入院収益は49億6,349万2千円で、前年度に比べ5億6,593万5千円(12.9%)の増となったが、その主な増減は、指導料等のその他収入で4,666万8千円(11.9%)、検査・放射線収入で471万1千円(1.4%)の減となったものの、入院基本料7:1ほか各種診療報酬の加算取得等により入院料収入で4億7,003万9千円(22.6%)、処置・手術料収入で1億2,822万円(11.4%)、投薬・注射収入で1,905万5千円(4.0%)それぞれ増となった。

また、診療科別では、循環器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科の4科合計で1億3,078万6千円(13.4%)の収益減となった。一方、新たに診療を開始した形成外科で8,991万円の皆増に加え、他の9診療科合計で6億681万1千円(17.8%)の収益増となった。(決算審査資料別表2参照)

外来収益は21億287万9千円で、前年度に比べ1億2,062万4千円(6.1%)の増となったが、その主な増減は、医師不足による一部の診療科での初診患者の制限により、初診・再診料収入で771万7千円(3.0%)の減となったものの、化学療法患者の増により投薬・注射収入で7,296万2千円(16.4%)、高度医療に伴い検査・放射線収入で4,615万5千円(5.2%)、形成外科の診療開始等により処置・手術料収入で1,192万8千円(13.0%)それぞれ増となった。

また、診療科別では、神経内科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科の6科合計で5,014万2千円(7.5%)の収益減となった。一方、新たに診療を開始した形成外科で1,463万8千円の皆増に加え、他の10診療科合計で1億5,612万8千円(11.9%)の収益増となった。(決算審査資料別表2参照)

その他医業収益は5億7,980万8千円で、前年度に比べ546万3千円(1.0%)の増となったが、その主な増減は、室料差額収益で308万7千円(2.1%)減となったものの、特定検診受診者の増により医療相談収益で516万8千円(8.6%)、一般会計負担金で441万5千円(1.3%)それぞれ増となった。(決算審査資料別表2参照)

イ 医業外収益

医業外収益は7億6,028万1千円で、前年度に比べ6,245万2千円(8.9%)の増となっている。

その主な内容は、小児医療運営補助金等一般会計補助金で612万2千円(1.0%)、研修医の減少により国庫補助金で365万5千円(32.7%)それぞれ減となったものの、紛争処理保険金収入の増等によりその他医業外収益で7,303万1千円(157.1%)増となったことによるものである。

ウ 特別利益 (決算審査資料別表2参照)

特別利益は1,294万7千円で、前年度に比べ605万4千円(87.8%)の増となっているが、これは、主に過年度損益修正益において休業補償分補填保険金が増となったことによるものである。

(2) 費用

収益的支出の状況は、支出総額は102億2,444万7千円で、前年度に比べ5億7,463万3千円(6.0%)の増加となった。

ア 医業費用

医業費用は95億3,693万3千円で、前年度に比べ5億767万8千円(5.6%)の増となっている。その主な内容は、減価償却費で984万4千円(0.7%)減となったものの、給与費で3億1,796万2千円(7.5%)、材料費で1億6,024万3千円(11.3%)それぞれ増となったことによるものである。

医業費用の主な増減は次のとおりである。

ア) 給与費

職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
年度末(常勤)職員数(人)	20年度	420	15	3.7	405	391	373	374
年度内退職者数(人)		33(5)	8	32.0	25(3)	23(2)	30(5)	21(3)
給与費		4,549,190	317,962	7.5	4,231,228	4,112,683	3,976,130	3,886,509
給料・手当		3,225,429	210,358	7.0	3,015,071	2,929,703	2,806,834	2,759,291
報酬・賃金		574,599	89,502	18.5	485,097	474,354	450,559	406,926
法定福利費		502,496	17,967	3.7	484,529	461,296	480,253	490,580
退職給与金		246,666	135	0.1	246,531	247,330	238,484	229,712
退職給与金を除く給与費		4,302,524	317,827	8.0	3,984,697	3,865,353	3,737,646	3,656,797
(市基準)職員給与費比率		59.5	△1.3	—	60.8	56.4	57.8	66.7

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、()は定年・定年前早期退職者数で内数とする。

年度末常勤職員数の内訳

(「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人)

区分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
年間延常勤職員数	5,093	4,866	4,720	4,489	4,471
年度末職員数	420(73.8)	405(48.6)	391(54.9)	373(53.3)	374(64.1)
医師	64(18.8)	56(18.7)	50(22.9)	46(16.6)	50(12.8)
看護部門	283(32.0)	276(16.2)	266(17.5)	253(25.1)	250(39.4)
薬剤部門	14(1.9)	14(1.0)	14(2.0)	14(1.1)	14(0.6)
検査部門	11(6.8)	11(4.9)	11(6.5)	11(3.9)	11(4.0)
放射線部門	14(0.0)	13(0.0)	14(0.2)	13(0.0)	12(0.0)
給食部門	9(0.0)	9(1.0)	10(0.0)	10(0.0)	10(0.1)
事務部門	16(10.2)	17(4.0)	17(3.8)	18(4.5)	20(5.0)
その他職員	9(4.1)	9(2.8)	9(2.0)	8(2.1)	7(2.2)

(注) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

各年度末職員数の推移は、医師、看護部門にあつては、医師不足解消に向けた増員や入院基本料7:1取得に伴う看護師の増員等により常勤職員数、臨時・非常勤職員数ともに増加している。

給与費では、前年度に比べ3億1,796万2千円(7.5%)の増となり、その主な増減は次のとおりである。(決算審査資料別表3参照)

- ・医師、看護部門等の職員数の増等により、給料で5,687万1千円(3.8%)、手当で1億5,348万7千円(10.1%)の増
- ・看護部門の非常勤嘱託及び臨時職員の増等により、賃金で6,473万9千円(29.8%)、報酬で2,476万3千円(9.2%)の増
- ・法定福利費で、職員数の増及び大阪府市町村職員共済組合の事業主負担率の改定等により1,796万7千円(3.7%)の増

退職給与金（退職給与引当金）

20年度の退職給与金については2億4,666万6千円であり、33名の退職者に対する退職手当額1億5,907万3千円を差し引いた8,759万3千円が退職給与引当金に繰り入れられた。本年度は退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は4億6,056万3千円となっている。

(単位：千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		20年度	増減					増減率
退職給与金		246,666	135	0.1	246,531	247,330	238,484	229,712
(内)引当金繰入額		87,593	△50,182	△36.4	137,775	72,958	28,527	133,710
引当金取崩額		0	0	—	0	0	0	—
退職手当額		159,073	50,317	46.3	108,756	174,372	209,957	96,002
退職給与引当金残高		460,563	87,593	23.5	372,970	235,195	162,237	133,710

職員給与費比率

医業収益に対する職員給与費の割合は59.5%となり前年度に比べ1.3ポイント改善し、また、地方公営企業会計基準で算定した同比率においても、次表のとおり55.7%となり前年度に比べ1.6ポイント改善したが、府下10市平均の55.5%との比較においては0.2ポイント高くなっている。

職員給与費比率の改善は、収益に対し弾力的な事業活動が望めるものであり、給与費における費用対効果の観点から医業収益と職員給与費のバランスを図るよう努められたい。

(参考) 「平成20年度地方公営企業決算の状況」による職員給与費の割合

(単位：%)

区分		20年度	対前年度 増減	19年度	18年度	17年度	16年度
職員給与費 医業収益	八尾市	55.7	△1.6	57.3	52.0	53.9	61.5
	府下10市 平均	55.5	0.7	54.8	53.3	52.6	52.3

(注) 1 「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

2 府下10市平均では、16年度の数値は池田を除く府下9市平均を記載している。

イ) 材料費（決算審査資料別表3参照）

材料費は15億7,548万6千円で、前年度に比べ1億6,024万3千円(11.3%)の増となった。

その主な要因は、高度医療の推進による増等によるもので、その内訳は次のとおりである。

- ・薬品費のうち、注射で8,256万5千円(11.5%)の増
- ・診療材料費で、5,736万9千円(12.5%)の増

ウ) 経費（決算審査資料別表3参照）

経費は19億6,372万7千円で、前年度に比べ3,888万3千円(2.0%)の増となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・賃借料で、旧病院からの医療機器リースの期間満了等により2,465万4千円(50.8%)の減
- ・委託料で、PFI契約に基づく委託料支出において患者数の増等により5,626万円(3.6%)の増
- ・光熱水費で、ガス料金の値上げ等により1,455万7千円(5.6%)の増

○ P F I 契約に基づく委託料等

前記材料費、経費のうちP F I 契約に基づきS P Cに支払う費用について、その主な業務ごとの金額及び前年度との比較は次表のとおりである。

(税抜額、単位：千円・%)

主な業務名	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度 (16年5月～)	
		増減	増減率					
建設・設備維持管理業務	255,722	43,870	20.7	211,852	213,842	204,335	186,148	
設備管理、外構施設保守管理、警備、環境衛生管理、植栽管理								
病院運営業務	530,124	4,608	0.9	525,516	542,524	512,591	426,221	
検体検査、滅菌消毒、医療機器保守点検、食事の提供、洗濯、清掃等								
その他病院運営業務	2,159,520	134,942	6.7	2,024,578	2,124,978	1,932,481	1,487,116	
医療事務、看護補助、物品管理・物流管理、診療材料、医薬品、消耗品、医療機器の整備・管理等、総合医療情報システムの運営・保守管理、一般管理、廃棄物処理関連、院内保育施設運営、その他業務								
S P C運営費・償却費等	129,023	940	0.7	128,083	128,073	128,073	120,890	
旧カルテ管理業務	2,733	82	3.1	2,651	4,845	6,535	19,145	
合計	3,077,122	184,442	6.4	2,892,680	3,014,262	2,784,015	2,239,520	
節による区分	委託料	1,599,112	57,340	3.7	1,541,772	1,551,971	1,483,777	1,239,233
	材料費等	1,478,010	127,102	9.4	1,350,908	1,462,291	1,300,238	1,000,287

(注) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

主な増減は次のとおりである。

- ・建設・設備維持管理業務で熱源関連設備の経年修理に係る費用の増等により4,387万円(20.7%)の増
- ・その他病院運営業務では、患者数の増に伴う診療材料、医薬品に係る材料費等で増となったことにより1億3,494万2千円(6.7%)の増。なお、平成21年3月から子育て中の医師向けの院内保育施設運営に係る費用が新たに発生している。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務、P F Iアドバイザー業務等に対し1,794万2千円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し1億3,097万9千円をS P C以外に支出している。

(注) P F I 契約……民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約
S P C……特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療P F I 株式会社」)

エ) 減価償却費

減価償却費は14億2,182万円で、前年度に比べ984万4千円(0.7%)の減であり、これは、耐用年数の到来した器械備品等において減価償却費が生じなくなったこと等によるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は6億7,203万6千円で、前年度に比べ6,827万1千円(11.3%)の増となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・支払利息等で、企業債償還利息等 546 万 4 千円(1.5%)の減
- ・紛争処理費で、6,705 万円(7,057.9%)の増
- ・雑支出で、消費税計算上発生する控除対象外消費税 1,192 万 3 千円(7.3%)の増

ウ 特別損失 (決算審査資料別表 3 参照)

特別損失は 1,547 万 8 千円で、前年度に比べ 131 万 6 千円(7.8%)の減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・過年度損益修正損で、窓口未収金の過年度損益修正損への計上分の減等により 37 万 3 千円(2.3%)の減
- ・その他特別損失で、国庫補助金返済金 94 万 3 千円皆減

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度	
		増 減	増減率					
固定資産	20 年度	19,959,059	△1,823,138	△8.4	21,782,197	23,121,535	26,079,907	27,547,527
有形固定資産		19,279,474	△1,323,138	△6.4	20,602,612	21,941,950	26,079,765	27,547,385
土地		3,465,722	0	0	3,465,722	3,465,722	5,645,165	5,645,165
建物		8,767,900	△222,132	△2.5	8,990,032	9,212,164	9,842,666	10,088,307
建物附帯設備		5,314,369	△476,135	△8.2	5,790,504	6,241,199	6,831,366	7,315,490
構築物		438,573	△11,452	△2.5	450,025	461,477	528,639	547,428
器械備品		1,291,739	△613,196	△32.2	1,904,935	2,559,770	3,230,087	3,949,465
車両		571	△223	△28.1	794	1,018	1,242	930
その他		600	0	0	600	600	600	600
無形固定資産		142	0	0	142	142	142	142
投資		679,443	△500,000	△42.4	1,179,443	1,179,443	---	---
流動資産		1,564,151	206,909	15.2	1,357,242	1,963,410	1,374,898	2,025,505
現金預金		210,197	△139,115	△39.8	349,312	815,505	328,787	920,600
未収金		1,297,471	348,042	36.7	949,429	1,088,388	988,007	1,047,421
貯蔵品		43,333	△887	△2.0	44,220	36,871	33,903	36,216
前払費用		8,824	113	1.3	8,711	20,724	22,435	19,010
前払金		4,326	△1,244	△22.3	5,570	1,922	1,766	2,258
繰延勘定		792,716	△81,338	△9.3	874,054	950,410	1,026,766	1,103,122
開発費		0	△26,842	皆減	26,842	48,703	70,563	92,423
控除対象外消費税額		792,716	△54,496	△6.4	847,212	901,707	956,203	1,010,699
資産合計		22,315,926	△1,697,567	△7.1	24,013,493	26,035,355	28,481,571	30,676,154

資産総額は 223 億 1,592 万 6 千円で、前年度に比べ 16 億 9,756 万 7 千円(7.1%)の減となっている。その内訳は、流動資産で 2 億 690 万 9 千円(15.2%)の増となったものの、固定資産で 18 億 2,313 万 8 千円(8.4%)、繰延勘定で 8,133 万 8 千円(9.3%)それぞれ減となっている。

固定資産の増減内訳は、有形固定資産で耐用年数を経過し不要となった器械備品の除却及び建物等の減価償却により 13 億 2,313 万 8 千円(6.4%)の減となったものである。

流動資産の主な増減内訳は、現金預金で 1 億 3,911 万 5 千円(39.8%)減となったものの、未収金で 3 億 4,804 万 2 千円(36.7%)増となっている。

繰延勘定では、開発費償却で 2,684 万 2 千円皆減、控除対象外消費税額償却により 5,449 万 6 千円(6.4%)減となっている。

・未収金等の状況

各年度末の未収金の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
未収金合計		1,297,471	348,042	36.7	949,429	1,088,388	988,007	1,047,421
医業未収金	診療報酬分	1,176,363	303,349	34.7	873,014	1,002,442	905,541	934,624
	窓口未収金	69,733	3,318	5.0	66,415	75,798	73,515	77,903
	現年度分	35,307	4,187	13.5	31,120	41,242	31,138	41,711
	過年度分	34,426	△869	△2.5	35,295	34,556	42,377	36,192
	その他	0	0	—	0	200	400	686
	医業外未収金等		51,375	41,375	413.8	10,000	9,948	8,551

平成20年度末窓口未収金の状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	調定変更額	収納額	クレジット手数料	過年度損益修正損	20年度末窓口未収金額	
窓口未収金合計	1,348,969	△65,884	1,205,000	1,591	6,761	69,733	
現年度分	1,282,554	△62,873	1,182,801	1,573	0	35,307	
診療区分	入院負担分	685,983	△41,258	620,841	1,162	0	22,722
	外来負担分	441,906	△19,282	415,462	199	0	6,963
	室料差額分	154,665	△2,333	146,498	212	0	5,622
過年度分	66,415	△3,011	22,199	18	6,761	34,426	
年度内訳	19年度分	31,120	△3,010	21,136	18	0	6,956
	18年度分	9,087	△20	542	0	0	8,525
	17年度分	5,298	176	368	0	0	5,106
	16年度分	6,776	△14	35	0	0	6,727
	15年度分	7,144	△3	39	0	0	7,102
14年度分	6,990	△140	79	0	6,761	10	

平成20年度からクレジットカードによる支払方法を導入し、5,419件2億3,078万8千円の収納がなされ、これに伴いクレジットカード会社に支払う手数料が新たに発生した。

窓口収納分の過年度損益修正損への計上額の状況

(単位：件・千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
件数		264	159	151.4	105	86	0	39
計上額		6,761	△307	△4.3	7,068	12,616	0	4,076

決算審査意見書における平成18年度以降の不納欠損の状況とは、債権放棄を伴うものや時効により徴収権の消滅したものと財務諸表から除外して簿外で管理する必要があるものとを併せて表記してきたところであるが、市立病院会計の規定では「既に調定した収入金のうち法令若しくは条例又は議会の議決によって債権を放棄し、又は時効等により債権が消滅した場合」を不納欠損としていることから、これらの取扱いを明確に区分するため、平成20年度からは、会計上の勘定科目である過年度損益修正損への計上額として表示するものである。なお、平成19年度は時効の援用等により105件のうちの34件37万3千円の不納欠損処分がなされたが、平成20年度には同処分はなされなかった。

医業未収金は12億4,609万6千円で、前年度に比べ3億666万7千円(32.6%)の増となっており、その主な内訳は次のとおりである。

- ・診療報酬未収金は11億7,636万3千円で、前年度に比べ3億334万9千円(34.7%)の増
- ・窓口未収金は6,973万3千円で、前年度に比べ過年度分では86万9千円(2.5%)の減となったものの、現年度分では418万7千円(13.5%)の増となったことにより、合計で331万8千円(5.0%)の増

医業外未収金等は5,137万5千円で、前年度に比べ4,137万5千円(413.8%)の増で、主に他会計補助金等の未収金の増によるものである。

診療債権に係る未収金については、包括外部監査における滞留未収金の会計処理に係る意見等を踏まえ、5年を経過した債権を過年度損益修正損に計上した上で簿外管理することとされている。

本年度については、14年度に係る未収金合計264件、676万1千円を過年度損益修正損に計上した。5年を経過した債権のみならず、実質的には徴収不能債権であるものを流動資産に長期間計上しておくことは好ましくなく、適正に財務諸表に反映されたい。

また、窓口未収金の収納業務はPFI契約に基づきSPCが行っており、平成20年度から患者サービスの向上及び滞納となる未収金発生の抑制につながるものとしてクレジットカードによる支払方法を導入する等新たな取組みを始めたところではあるが、滞納となった未収金は負担の公平性はもとより滞納期間が長期にわたるほど収納が困難となるため、SPCとの緊密な連携のもと、督促体制の強化を図る等、迅速な未収金回収に努められたい。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		20年度	増減					増減率
負債合計		1,786,552	312,176	21.2	1,474,376	1,377,567	1,454,308	1,815,992
固定負債		573,956	87,593	18.0	486,363	348,588	273,630	133,710
退職給与引当金		460,563	87,593	23.5	372,970	235,195	162,237	133,710
その他固定負債		113,393	0	0	113,393	113,393	111,393	—
流動負債		1,212,596	224,583	22.7	988,013	1,028,979	1,180,678	1,682,282
未払金		1,181,478	221,047	23.0	960,431	1,004,348	1,156,542	1,549,865
その他流動負債		31,118	3,536	12.8	27,582	24,631	24,136	132,417
資本合計		20,529,374	△2,009,743	△8.9	22,539,117	24,657,788	27,027,263	28,860,162
資本金		30,460,718	△194,483	△0.6	30,655,201	30,782,937	30,914,114	31,057,165
自己資本金		10,799,108	662,831	6.5	10,136,277	9,617,505	9,147,885	8,700,365
借入資本金		19,661,610	△857,314	△4.2	20,518,924	21,165,432	21,766,229	22,356,800
剰余金		△9,931,344	△1,815,260	△22.4	△8,116,084	△6,125,149	△3,886,851	△2,197,003
資本剰余金		834,956	△10,220	△1.2	845,176	845,176	849,262	856,264
利益剰余金		△10,766,300	△1,805,040	△20.1	△8,961,260	△6,970,325	△4,736,113	△3,053,267
負債・資本合計		22,315,926	△1,697,567	△7.1	24,013,493	26,035,355	28,481,571	30,676,154

負債・資本総額は223億1,592万6千円で、前年度に比べ16億9,756万7千円(7.1%)の減となっている。

負債合計では17億8,655万2千円で、前年度に比べ3億1,217万6千円(21.2%)の増となっているが、その主な内訳は次のとおりである。

- ・退職給与引当金で8,759万3千円(23.5%)の増
- ・未払金で薬品費や診療材料費の未払分等の増により2億2,104万7千円(23.0%)の増

資本合計では205億2,937万4千円で、前年度に比べ20億974万3千円(8.9%)の減となっており、

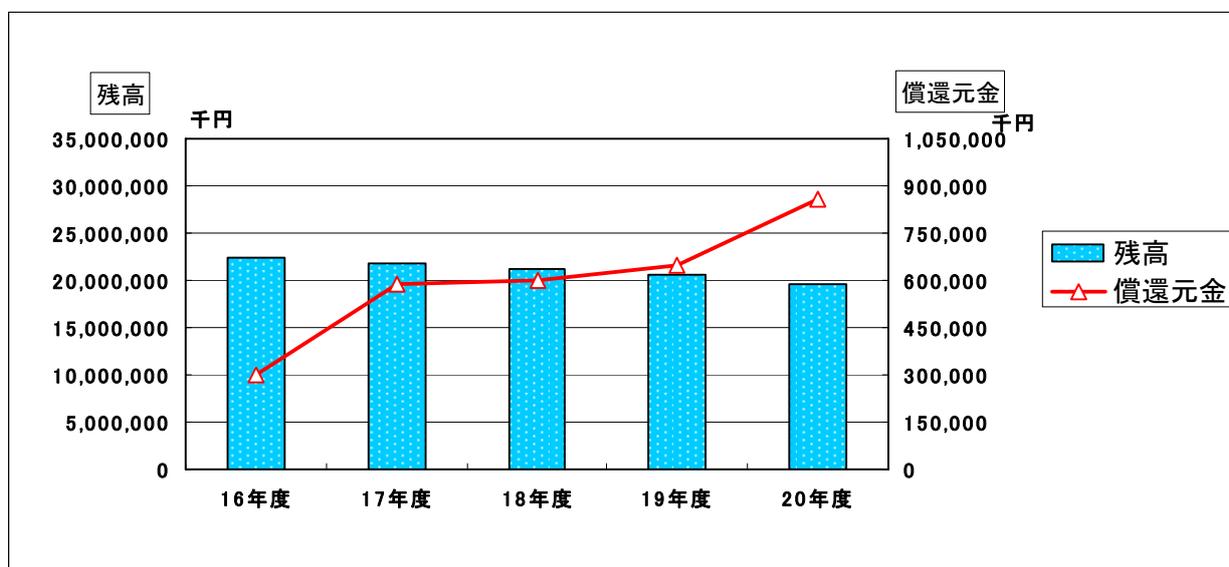
その内訳は次のとおりである。

- ・自己資本金で市からの出資金により 6 億 6,283 万 1 千円(6.5%)の増
- ・借入資本金（企業債）で当年度分の償還により 8 億 5,731 万 4 千円(4.2%)の減
- ・剰余金では、開発費償却終了に伴う民間資金等活用事業調査費補助金を取り崩したことにより資本剰余金で 1,022 万円(1.2%)、利益剰余金で 18 億 504 万円(20.1%)の減

なお、企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度	
			増 減	増減率					
前年度末残高	A	20,518,924	△646,508	△3.1	21,165,432	21,766,229	22,356,800	22,657,074	
当年度発行高	B	0	0	---	0	0	0	0	
当年度元利償還額		1,214,062	205,018	20.3	1,009,044	967,700	961,489	677,112	
内 訳	元金	C	857,314	210,806	32.6	646,508	600,797	590,571	300,274
	利息		356,748	△5,788	△1.6	362,536	366,903	370,918	376,838
当年度末残高	A+B-C	19,661,610	△857,314	△4.2	20,518,924	21,165,432	21,766,229	22,356,800	



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経営状況に係る経営分析指数等は次のとおりである。

(単位：人・円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	20年度 10市平均
			増減	増減率					
年間延入院患者数	(人)	113,180	2,100	1.9	111,080	119,740	116,228	101,587	
年間延外来患者数	(人)	174,905	388	0.2	174,517	188,466	185,458	173,500	
外来・入院患者比率	(%)	154.5	△2.6	---	157.1	157.4	159.6	170.8	200.5
患者一人一日当たり	医業収益(円)	26,541	2,191	9.0	24,350	23,670	22,822	21,182	23,598
	医業費用(円)	33,105	1,490	4.7	31,615	29,364	28,864	28,716	27,041
患者一人一日当たり 診療収入	入院(円)	43,855	4,266	10.8	39,589	39,231	37,177	34,831	45,559
	外来(円)	12,023	664	5.8	11,359	10,497	10,466	9,473	9,947
患者一人一日当たり 薬品費	投薬(円)	350	△11	△3.0	361	360	390	350	413
	注射等(円)	3,330	339	11.3	2,991	2,865	2,518	1,971	2,179
薬品使用効率※(%)		112.5	0.2	---	112.3	109.9	105.7	92.3	107.3
医業収益に 対する割合	医療材料費比率(%)	20.6	0.2	---	20.4	21.1	20.0	18.8	23.5
	累積欠損金比率(%)	140.8	11.9	---	128.9	95.5	68.8	52.4	109.0

(参考) 主な診療報酬等の改定状況

- ・平成16年度 診療報酬±0%の改定、薬価基準1.0%引下げ
- ・平成18年度 診療報酬1.36%引下げ、薬価基準等1.8%引下げ
- ・平成20年度 診療報酬0.38%引上げ、薬価基準等1.2%引下げ

※ 薬品使用効率においては、17年度より指導料収入として算定される注射薬を含めている。

患者一人一日平均入院収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

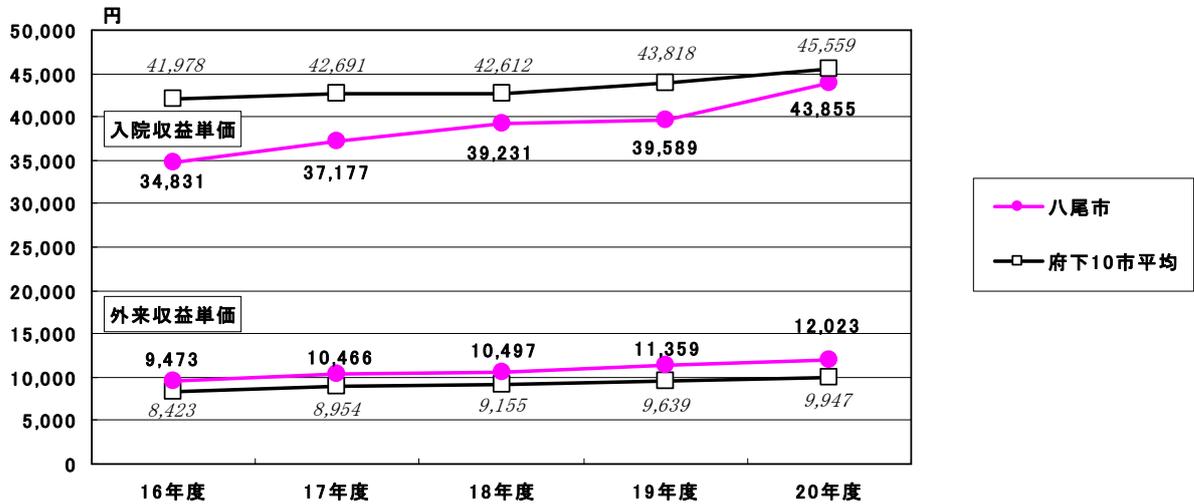
項目	年度	20年度	構成比	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	20年度 10市平均	構成比
				増減	増減率						
1日平均入院患者		311.6	---	8.1	2.7	303.5	328.1	318.4	282.5	331.6	---
入院収益単価		43,855	100.0	4,266	10.8	39,589	39,231	37,177	34,831	45,559	100.0
診療科	入院料	22,553	51.4	3,805	20.3	18,748	18,906	18,415	16,215	22,563	49.5
	投薬・注射	4,365	10.0	89	2.1	4,276	4,463	4,246	4,048	3,971	8.7
	処置・手術料	11,028	25.1	946	9.4	10,082	9,768	8,705	8,179	12,632	27.7
	検査・放射線	2,848	6.5	△96	△3.3	2,944	2,875	2,666	2,859	3,066	6.8
	その他	3,061	7.0	△478	△13.5	3,539	3,219	3,145	3,530	3,327	7.3
	内科	35,472	---	4,311	13.8	31,161	31,369	30,107	29,179	40,015	---
	循環器科	45,651	---	6,182	15.7	39,469	36,213	38,253	36,812	---	---
	神経内科	---	---	---	---	---	23,230	27,040	25,306	---	---
	外科	46,773	---	8,049	20.8	38,724	37,782	39,245	37,277	50,249	---
	整形外科	47,252	---	1,644	3.6	45,608	47,762	41,333	39,896	46,982	---
	脳神経外科	60,291	---	△875	△1.4	61,166	92,226	50,620	36,832	---	---
	産婦人科	48,335	---	1,128	2.4	47,207	44,001	46,981	41,062	50,742	---
	小児科	50,285	---	3,103	6.6	47,182	44,596	37,661	31,920	46,431	---
	眼科	46,798	---	△1,180	△2.5	47,978	46,716	50,108	46,118	54,171	---
耳鼻咽喉科	47,277	---	3,226	7.3	44,051	46,023	50,612	44,138	43,572	---	
形成外科	53,550	---	53,550	皆増	---	---	---	---	---	---	
皮膚科	33,860	---	4,774	16.4	29,086	32,322	29,137	28,144	32,353	---	
泌尿器科	40,046	---	1,740	4.5	38,306	43,725	37,464	36,216	44,251	---	
麻酔科	362,333	---	362,333	皆増	---	5,000	29,082	---	---	---	
歯科口腔外科	41,881	---	△3,316	△7.3	45,197	41,545	42,078	36,194	---	---	

患者一人一日平均外来収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

項目	年度		対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	20年度 10市平均	構成比	
	20年度	構成比	増減	増減率							
1日平均外来患者	725.4	—	△0.5	△0.1	725.9	789.1	781.4	744.7	—	—	
外来収益単価	12,023	100.0	664	5.8	11,359	10,497	10,466	9,473	9,947	100.0	
初診・再診料	1,409	11.7	△47	△3.2	1,456	1,578	1,563	1,474	1,208	12.1	
投薬・注射	2,959	24.6	411	16.1	2,548	2,195	2,338	1,027	2,001	20.1	
処置・手術料	594	4.9	67	12.7	527	522	570	534	671	6.8	
検査・放射線	5,324	44.3	253	5.0	5,071	4,811	4,638	4,140	4,823	48.5	
その他	1,737	14.5	△20	△1.1	1,757	1,391	1,357	2,298	1,244	12.5	
診療科	内科	12,736	—	1,489	13.2	11,247	11,404	11,606	10,201	11,507	—
	循環器科	8,884	—	275	3.2	8,609	9,159	10,410	9,072	—	—
	神経内科	3,882	—	△2,138	△35.5	6,020	6,282	4,838	4,164	—	—
	外科	21,593	—	850	4.1	20,743	15,243	15,330	13,033	17,835	—
	整形外科	6,873	—	△325	△4.5	7,198	7,428	7,023	6,737	6,738	—
	脳神経外科	11,793	—	△1,258	△9.6	13,051	12,588	11,746	8,656	—	—
	産婦人科	5,068	—	190	3.9	4,878	5,368	6,198	5,940	6,568	—
	小児科	16,799	—	1,093	7.0	15,706	13,310	13,131	12,839	10,848	—
	眼科	9,639	—	975	11.3	8,664	8,506	7,627	7,855	7,313	—
	耳鼻咽喉科	9,797	—	△149	△1.5	9,946	8,583	8,518	8,188	7,505	—
	形成外科	6,739	—	6,739	皆増	—	—	—	—	—	—
	皮膚科	5,035	—	142	2.9	4,893	4,405	4,452	4,298	3,551	—
	泌尿器科	12,892	—	853	7.1	12,039	11,740	11,296	10,078	14,436	—
	放射線科	17,130	—	△887	△4.9	18,017	18,099	18,218	16,350	—	—
	リハビリテーション科	4,039	—	△433	△9.7	4,472	2,333	4,333	1,439	—	—
	麻酔科	3,612	—	△137	△3.7	3,749	3,933	3,558	3,323	—	—
	歯科口腔外科	8,305	—	296	3.7	8,009	7,400	7,966	7,564	—	—

年度別患者一人一日平均入院・外来収益単価比較



(注) 府下10市平均では、16年度の数値は池田を除く府下9市平均を記載している。

病院事業の経営に直接影響する収益・費用の増減事由等については、先の項目「3 経営成績」で記載したとおりである。病院事業収益の根幹である入院・外来収益については、形成外科の診療を開始したこと等により、入院・外来ともに患者数は増加し、患者1人当たり1日平均収益単価も上昇した。

平均収益単価が上昇した主な要因は、入院収益にあっては、入院基本料7:1等の加算取得等に伴う入院料収入の増等によるもののほか、診療科別では形成外科の診療開始、外科等で手術件数の増等により上昇した。

一方、外来収益でも、化学療法患者の増に伴う投薬・注射収入の増等によるもののほか、診療科別では、内科、小児科、外科等で上昇した。

今後は、医師の充足による初診外来・救急患者の積極的受け入れ、高度な診療機能の有効的な活用や新たな診療報酬加算の取得による診療単価の向上等一層の収益確保が望まれる。

なお、府下 10 市病院との平均単価の比較において、外来単価では 2,076 円上回っているが、入院単価は 1,704 円下回っている状況である。

(2) 財務分析

財務状況に係る財務分析指数等は次のとおりである。

(単位：%)

項 目		20 年度	対前年度 増 減	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八尾市	3.9	△4.5	8.4	13.4	18.5	21.2
	府下 10 市 平 均	20.9	△3.2	24.1	25.5	28.0	30.2
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八尾市	94.6	0	94.6	92.5	95.5	95.0
	府下 10 市 平 均	90.0	△6.4	96.4	90.2	88.9	86.9
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	129.0	△8.4	137.4	190.8	116.4	120.4
	府下 10 市 平 均	227.4	△14.7	242.1	254.7	220.3	276.5
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	124.3	△7.1	131.4	185.0	111.5	117.0
	府下 10 市 平 均	221.6	△13.9	235.5	247.2	212.6	268.4

(注) 府下 10 市平均では、16 年度の数値は池田を除く府下 9 市平均を記載している。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄うべきであり、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は前年度と比較して増減はなかったが、自己資本構成比率は 3.9%で前年度と比較すると、多額の損失計上に伴う剰余金が減となったことにより 4.5 ポイント悪化している。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、また当座比率は 100%以上が理想とされている。

流動比率は 129.0%で前年度に比べ 8.4 ポイント、当座比率も 124.3%で 7.1 ポイントと前年度に比べそれぞれ悪化している。これは未払金等の流動負債が増加したことによるものである。

なお、府下 10 市平均と比べ各指標とも下回っているが、固定資産対長期資本比率を除いて、大きく下回っている状況である。

次に、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次表のとおりとなり、この 1 年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

資金運用表

(単位：千円)

源泉 (資金の調達) A		運用 (資金の使途) B		資金の増減
項 目	金 額	項 目	金 額	A-B
資本 (増加)	1,162,831	資本 (減少)	2,672,574	△1,509,743
出資金	662,831	企業債償還金	857,314	
固定資産売却代金	500,000	国庫補助金の処分	10,220	
		当年度純損失の計上	1,805,040	
負債 (増加)	87,593	負債 (減少)	0	87,593
退職給与引当金	87,593			
資産 (減少)	1,504,809	資産 (増加)	100,333	1,404,476
減価償却による減価償却 累計額の増加	1,421,819	建物附帯設備の取得	121	
除却による資産の減少	1,652	器械備品の取得	98,716	
償却による繰延勘定の減 少	81,338	除却による減価償却累 計額の減少	1,496	
小 計	2,755,233	小 計	2,772,907	△17,674
正味運転資本の減	17,674			
合 計	2,772,907	合 計	2,772,907	0

本年度は、企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計 27 億 7,290 万 7 千円の資金運用額に対して、その源泉は出資金、固定資産売却代金、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計 27 億 5,523 万 3 千円であり、差引き 1,767 万 4 千円が正味運転資本の減となっている。正味運転資本が減となった内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20 年度	19 年度	増 減
流 動 資 産 A	1,564,151	1,357,242	206,909
現 金 預 金	210,197	349,312	△139,115
未 収 金	1,297,471	949,429	348,042
貯 蔵 品	43,333	44,220	△887
前 払 費 用	8,824	8,711	113
前 払 金	4,326	5,570	△1,244
流 動 負 債 B	1,212,596	988,013	224,583
未 払 金	1,181,478	960,431	221,047
その他流動負債	31,118	27,582	3,536
正味運転資本 A-B	351,555	369,229	△17,674

流動資産で、現金預金が 1 億 3,911 万 5 千円の減となったものの、診療報酬等に係る未収金が 3 億 4,804 万 2 千円の増等により合計で 2 億 690 万 9 千円増加した。

また、流動負債で、未払金が 2 億 2,104 万 7 千円、その他流動負債が 353 万 6 千円それぞれ増により合計で 2 億 2,458 万 3 千円増加したことにより、1,767 万 4 千円の正味運転資本が減少したもので

ある。

本年度の病院事業にあつては、18年度の旧病院跡地有償所管替えに伴う収入により正味運転資本の減少は1,767万4千円の減少にとどまっているが、減少の傾向は新病院に移転以来、恒常的なものとなっている。正味運転資本の減少額と資金残高を比較すると予断を許さない状況であり、今後資金不足に陥ることのないよう十分留意されたい。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
繰入金合計	A=B+C	1,631,082	142,352	9.6	1,488,730	1,633,734	1,704,920	1,670,039
収益的繰入金	B=a+b+c	968,251	△1,707	△0.2	969,958	1,164,114	1,257,400	1,246,958
医業収益(負担金)	a	335,793	4,415	1.3	331,378	371,916	394,471	443,502
救急医療分		303,174	5,019	1.7	298,155	346,898	371,558	408,222
保健衛生分		32,619	△604	△1.8	33,223	25,018	22,913	35,280
医業外収益(補助金)	b	632,458	△6,122	△1.0	638,580	660,728	743,269	719,798
医師等研究研修費		10,300	300	3.0	10,000	10,000	10,000	10,000
共済組合追加費用		72,097	△4,949	△6.4	77,046	74,418	73,081	88,460
基礎年金拠出金		30,794	3,986	14.9	26,808	24,270	0	34,389
企業債償還利息		237,951	△4,015	△1.7	241,966	245,034	247,867	255,526
リハビリテーション医療分		47,480	△6,812	△12.5	54,292	45,556	52,449	47,985
高度医療分		173,796	△3,446	△1.9	177,242	184,464	258,441	283,438
小児医療分		26,846	△24,380	△47.6	51,226	76,986	101,431	—
児童手当費用		1,176	1,176	皆増	0	0	0	0
病院事業運営経費		32,018	32,018	皆増	0	0	0	0
特別利益 (その他繰入分)	c	—	—	—	—	131,470	119,660	83,658
資本的繰入金(出資金)	C=d+e	662,831	144,059	27.8	518,772	469,620	447,520	423,081
企業債償還元金	d	610,947	140,697	29.9	470,250	439,620	432,648	300,274
建設改良費	e	51,884	3,362	6.9	48,522	30,000	14,872	122,807
1床当たり繰入								
繰入金合計 A/380床		4,292	374	9.5	3,918	4,299	4,487	4,395
収益的繰入 B/380床		2,548	△5	△0.2	2,553	3,063	3,309	3,281
資本的繰入 C/380床		1,744	379	27.8	1,365	1,236	1,178	1,113
収益的収入	D	8,419,407	760,528	9.9	7,658,879	8,158,832	7,868,816	6,678,280
資本的収入	E	1,162,831	644,059	124.2	518,772	1,469,620	447,605	423,081
繰入金の割合								
対収益的収入 B/D %		11.5	△1.2	—	12.7	14.3	16.0	18.7
対資本的収入 C/E %		57.0	△43.0	—	100.0	32.0	100.0	100.0

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

本年度の繰入金総額は16億3,108万2千円で、前年度に比べ1億4,235万2千円(9.6%)の増となっている。

(1) 収益的繰入金

収益的事業活動に充当する収益的繰入金(負担金・補助金)は9億6,825万1千円で、前年度に比べ170万7千円(0.2%)の減となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・ 医業収益(負担金)では、保健衛生分で60万4千円(1.8%)の減となったものの、救急医療分で501万9千円(1.7%)の増
- ・ 医業外収益(補助金)では、定年退職者の退職給与金に係る病院事業運営経費で3,201万8千円、児童手当費用で117万6千円それぞれ皆増、基礎年金拠出金で398万6千円(14.9%)の増となったものの、小児医療分で2,438万円(47.6%)、リハビリテーション医療分で681万2千円(12.5%)の減

平成19年12月に総務省が公表した「公立病院改革ガイドライン」は、やむを得ず不採算となる部分については繰出基準に基づき、一般会計等からの負担金等によって賄われ、所定の繰出が行われれば「経常黒字」が達成される状態を想定して、これに対応した水準で各指標の目標数値の設定を求めている。

市立病院の不採算医療とされる事業への繰入措置については、一定のルールに基づき当該事業が収支均衡するように収支不足額が繰り入れられている。しかし、公立病院改革ガイドラインの趣旨は、公立病院として求められている業務量、医療水準が達成された場合においてもなお収支不足が発生する額を繰り入れるべきで、当該事業の成績いかんにより変動するものではないということである。したがって現在の医療ニーズを検証のうえ、市立病院に求められている達成すべき業務量、医療水準を設定したうえで繰入額の算定を行うよう関係部局とも十分協議、検討されたい。

(2) 資本的繰入金

資本的繰入金(出資金)は6億6,283万1千円で、前年度に比べ1億4,405万9千円(27.8%)の増となっており、その内訳は次のとおりである。

- ・ 新病院建設事業及び医療情報システム・医療機器整備事業に係る企業債償還元金の償還に対する繰入金で1億4,069万7千円(29.9%)の増
- ・ 総合医療情報システム変更及び医療機器の購入等に係る建設改良費に対する繰入金で336万2千円(6.9%)の増

む す び

以上が平成 20 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、安全で良質な医療の提供や病診連携の推進に努めながら、財政の健全化を目指して事業運営が進められ、形成外科の診療開始、特定集中治療室（ICU）管理料や入院基本料 7:1 ほかに各種診療報酬の加算の取得等により収益の確保を図るとともに、引き続き、産婦人科、小児科の連携強化や土曜日の乳がん検診の開始等がん診療の充実にも取り組まれた。

業務状況については、年間延患者数が 288,085 人で、前年度に比べ 2,488 人(0.9%)の増となり、入院・外来患者ともに増加した。これは、耳鼻咽喉科の医師の退職に伴う患者の減や医師の不足等による外来診療及び救急診療体制の一部縮小が続いたものの、麻酔科医師の増員による ICU の診療体制の充実、形成外科の開設や外科、産婦人科等医師の増員、感染症患者の増加等が主な要因であると考えられる。病床利用率については 81.6%と前年度に比べ 1.7%増加したものの、当初予算で目標とした 87.0%には至らなかった。

経常収支の前年度との比較では、患者数の増加に伴い経常収益で 7 億 5,447 万 4 千円(9.9%)、経常費用で 5 億 7,594 万 9 千円(6.0%)それぞれ増加しており、医業活動の能率を示す「医業収支比率」は 80.2%と 3.2 ポイント、経常的な収益と費用の関係を示す「経常収支比率」も 82.3%と 2.9 ポイントいずれも前年度比較において良化した。しかし、収入面では入院・外来とも患者数の増加に加え、新規施設基準の取得等に伴う患者 1 人当たり平均収益単価の上昇等により増収となったものの、支出面では、給与費、経費のうちの委託料、材料費等費用総額が収入を大きく上回ることとなった。

その結果、本年度の収益的収支では、総収益は 84 億 1,940 万 7 千円、総費用は 102 億 2,444 万 7 千円で、差引き 18 億 504 万円の純損失となり、未処理(累積)欠損金は 107 億 6,630 万円と平成 16 年度以降年々大幅に増加する結果となっており依然厳しい状況にある。

また、多額の累積欠損金を抱える状況下の資金繰り・支払能力を示す正味運転資本(資金余剰額)を見ると、20 年度は 3 億 5,155 万 5 千円となり、1,767 万 4 千円減少したが、旧病院跡地有償所管替えに伴う収入 5 億円を考慮すると辛うじて不良債務の発生が回避されたものであり、未収入分 6 億 8 千円があるものの資金的に非常に厳しい現状である。経常費用の中では固定的経費である給与費や SPC 委託経費等維持管理・運営経費が大きな割合を占め、今後も大幅な削減が難しい状況において、診療科別の患者数の現状、収益及び費用等について評価・検討を行うことの重要性を従前より指摘してきたところである。引き続き、診療科別原価計算や損益分岐点分析等による目標値の設定等診療科ごとの費用と収益のバランスについて、公共性の確保と経済性の発揮という経営の基本原則に基づき、更なる分析・検証による収支改善に向けた取り組みを進められたい。

市立病院では、「公立病院改革ガイドライン」に基づき、財政危機を回避するとともに、将来にわたり公立病院として市民の負託に応えることができるよう、経営基盤の強化を目指し、平成 23 年度までに取り組む内容と目標を定めた「八尾市立病院改革プラン」を平成 21 年 2 月に策定し、この中で「平成 23 年度までの対象期間中に病床利用率を 90%とすることにより経常収支比率の大幅な改善と資金収支の黒字化」を目標として掲げられている。また、経営形態の見直しとして、経営責任を一層明確にし、経営の自律性・機動性を高めるために、平成 21 年度から地方公営企業法の全部適用への移行もなされた。

八尾市立病院改革プランに掲げられた、診療体制及び診療内容の充実による収益確保、コスト削減等、自ら設定したそれぞれの目標の達成に向けて、病院事業管理者を先頭に、全職員一丸となって着実に取り組まれることを強く望むものである。

水道事業会計

水道事業会計

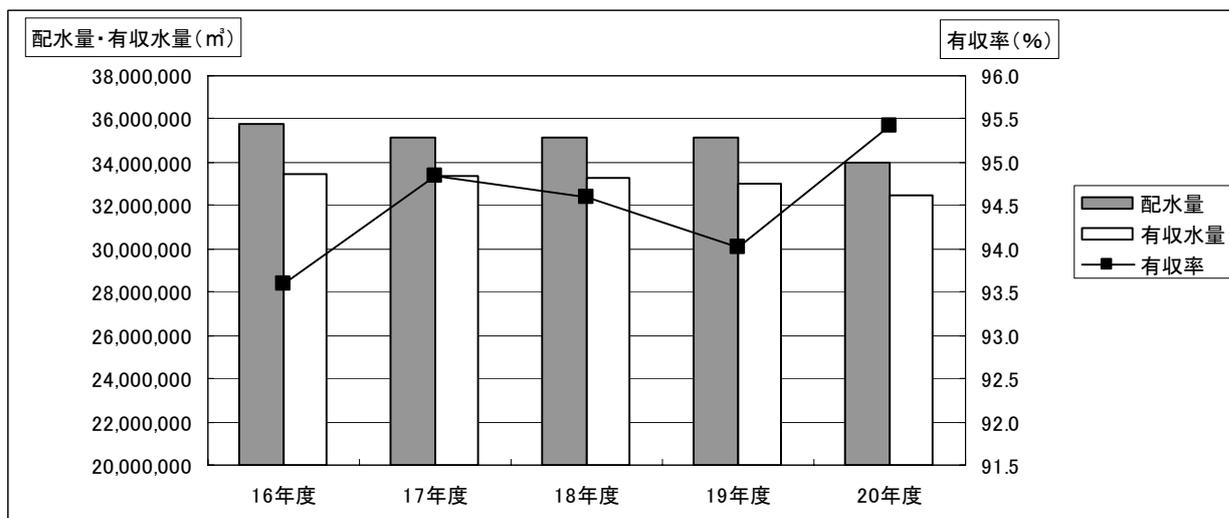
1 業務の概要

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
総人口 a	人	272,469	△823	△0.3	273,292	273,883	274,119	274,169
給水人口 b	人	272,408	△818	△0.3	273,226	273,816	274,052	274,090
普及率 $b/a \times 100$	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数 c	戸	123,689	355	0.3	123,334	123,014	122,251	121,324
配水量 d	m ³	33,999,866	△1,147,891	△3.3	35,147,757	35,173,687	35,181,772	35,747,863
有収水量 e	m ³	32,444,261	△604,452	△1.8	33,048,713	33,276,112	33,368,031	33,454,200
無収水量 d-e	m ³	1,555,605	△543,439	△25.9	2,099,044	1,897,575	1,813,741	2,293,663
配水能力	m ³	153,000	0	0	153,000	153,000	153,000	153,000
導送配水管延長	m	515,351	3,445	0.7	511,906	508,089	503,637	501,257
有収率 $e/d \times 100$	%	95.4	1.4	—	94.0	94.6	94.8	93.6
職員数	人	122	0	0	122	127	132	141

(注) 無収水量とは収益につながらない配水量(配水量-有収水量)のことである。

給水人口は272,408人で前年度に比べ818人(0.3%)の減となり総人口の減少に伴い引き続き減少傾向が続いているが、給水戸数は123,689戸で前年度に比べ355戸(0.3%)の増となり引き続き漸増傾向となっている。

配水量は33,999,866 m³、有収水量は32,444,261 m³で、前年度に比べそれぞれ1,147,891 m³(3.3%)、604,452 m³(1.8%)減少している。有収率は95.4%で前年度に比べ1.4ポイント増となっている。これは、有収水量が減少しているものの、漏水防止対策などにより無収水量がより減少したことによるものであるが、今後とも、漏水防止対策の計画的な取り組みを行い、有収率の向上に努められたい。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	20 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	19 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	7,038,176	7,004,837	△33,339	99.5	309,152	7,145,044	△140,207
営業収益	6,893,274	6,860,857	△32,417	99.5	302,656	6,995,057	△134,200
営業外収益	144,902	143,980	△922	99.4	6,496	149,987	△6,007

支出

(単位：千円・%)

区 分	20 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	19 年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	6,846,265	6,699,357	0	146,908	97.9	204,182	6,862,179	△162,822
営業費用	6,369,475	6,232,567	0	136,908	97.9	202,424	6,333,644	△101,077
営業外費用	466,790	466,790	0	0	100.0	1,758	528,535	△61,745
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	—	0	0

収益的収入（水道事業収益）の決算額は70億483万7千円で、予算現額70億3,817万6千円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ1億4,020万7千円の減となっている。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は66億9,935万7千円で、予算現額68億4,626万5千円に対する執行率は97.9%、前年度に比べ1億6,282万2千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	20 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	19 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資本的収入	551,005	533,763	△17,242	96.9	1,179	734,329	△200,566
企業債	474,000	474,000	0	100.0	0	458,000	16,000
他会計繰入金	35,005	35,005	0	100.0	0	36,257	△1,252
工事負担金	42,000	24,758	△17,242	58.9	1,179	40,167	△15,409
投資返還金	—	—	—	—	—	199,905	△199,905

支 出

(単位:千円・%)

区 分	20 年度		継続費 通 次 繰越額C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	19 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	1,548,721	1,485,049	35,104	28,568	95.9	32,773	2,034,449	△549,400
建設改良費	877,862	814,191	35,104	28,567	92.7	32,773	744,303	69,888
企業債償還金	670,859	670,858	0	1	100.0	0	1,290,146	△619,288

資本的収入の決算額は5億3,376万3千円で、予算現額5億5,100万5千円に対する執行率は96.9%で、前年度に比べ2億56万6千円の減となっている。これは、主に投資返還金で1億9,990万5千円の皆減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は14億8,504万9千円で、予算現額15億4,872万1千円に対する執行率は95.9%、前年度に比べ5億4,940万円の減となっている。これは、建設改良費が配水管整備事業費などの増加により増となったものの、企業債償還金が繰上げ償還の減少により減となったことによるものである。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き不足額9億5,128万6千円については、過年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億7,400万円(配水管整備事業費4億7,400万円)に対し借入額は4億7,400万円(配水管整備事業費4億7,400万円)であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額5,000万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額12億4,257万7千円に対し決算額は12億2,311万1,609円となっており、交際費予算額20万円に対し決算額は3万6,150円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額9,000万円に対し購入額は5,643万7,543円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

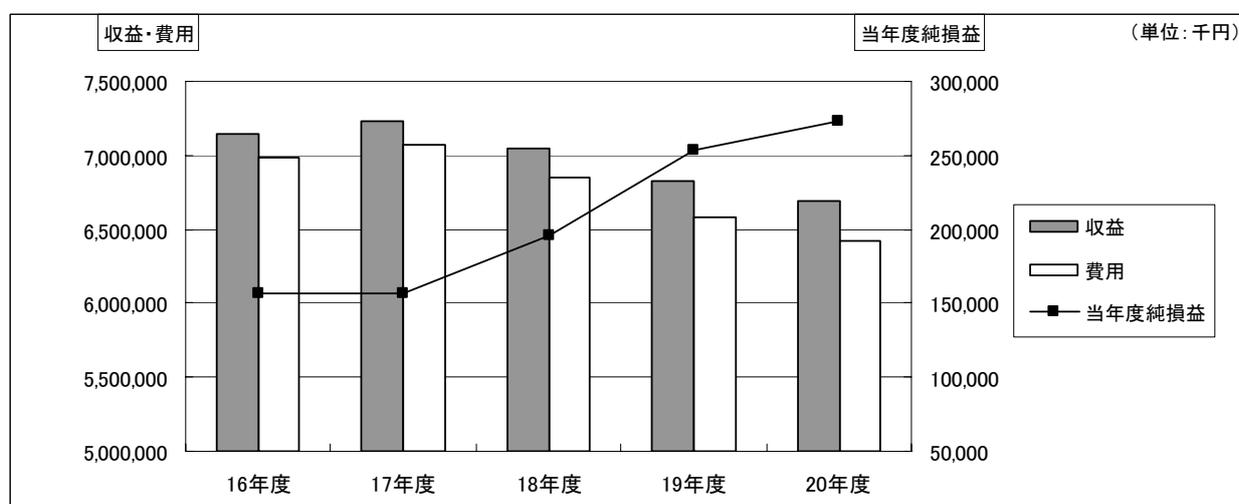
区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
水道事業収益	A	6,695,684	△133,313	△2.0	6,828,997	7,048,158	7,230,916	7,144,268
営業収益	B	6,558,201	△127,495	△1.9	6,685,696	6,873,660	7,014,546	6,956,042
営業外収益	C	137,483	△5,818	△4.1	143,301	174,498	191,278	188,226
特別利益	D	—	—	—	—	—	25,092	—
水道事業費用	E	6,422,818	△152,657	△2.3	6,575,475	6,852,241	7,074,720	6,987,282
営業費用	F	6,030,142	△98,268	△1.6	6,128,410	6,381,646	6,561,823	6,476,461
営業外費用	G	392,676	△54,389	△12.2	447,065	470,595	512,897	510,821
営業損益	B-F	528,059	△29,227	△5.2	557,286	492,014	452,723	479,581
営業外損益	C-G	△255,193	48,571	16.0	△303,764	△296,097	△321,619	△322,595
経常損益	(A-D)-E	272,866	19,344	7.6	253,522	195,917	131,104	156,986
当年度純損益	H=A-E	272,866	19,344	7.6	253,522	195,917	156,196	156,986
前年度繰越利益剰余金	I	391,056	△17,451	△4.3	408,507	378,590	354,394	205,258
当年度未処分利益剰余金	J=H+I	663,922	1,893	0.3	662,029	574,507	510,590	362,244

(注) 消費税を含まず。以下同じ。

営業損益では、営業収益が前年度に比べ1億2,749万5千円(1.9%)減の65億5,820万1千円となり、営業費用は前年度に比べ9,826万8千円(1.6%)減の60億3,014万2千円となった。その結果、営業利益は前年度に比べ2,922万7千円(5.2%)減の5億2,805万9千円となっている。

また、営業外損益では、営業外収益が前年度に比べ581万8千円(4.1%)減の1億3,748万3千円となり、営業外費用は前年度に比べ5,438万9千円(12.2%)減の3億9,267万6千円となった。その結果、営業外損失は前年度に比べ4,857万1千円(16.0%)減の2億5,519万3千円となった。

これにより、事業全体の経営成績は水道事業収益が66億9,568万4千円、水道事業費用が64億2,281万8千円となり、差し引き2億7,286万6千円の当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3億9,105万6千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億6,392万2千円となった。



○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
		増減					
経常収支比率	八 尾 市	104.2	0.3	103.9	102.9	101.9	102.2
	府下 5 市平均	105.3	0	105.3	104.5	103.5	101.2
	同規模都市平均	—	—	106.7	107.0	107.1	106.5
営業収支比率	八 尾 市	108.9	△0.6	109.5	108.4	107.0	107.9
	府下 5 市平均	107.4	△1.4	108.8	108.2	107.8	106.7
	同規模都市平均	—	—	114.8	116.6	117.4	118.3

- (注) 1 府下 5 市平均の数値は府下の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の同規模都市で、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。以下同じ。
 2 同規模都市平均の数値は全国の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市で、総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。
 3 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、104.2%で前年度より 0.3 ポイント良化したが、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率は、108.9%で前年度より 0.6 ポイント悪化した。府下 5 市平均との比較では、経常収支比率で 1.1 ポイント下回っているものの、営業収支比率で 1.5 ポイント上回っている。

○ 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
販売単価 a		191.50	△0.60	△0.3	192.10	194.58	195.12	195.93
供給単価 b		182.80	△1.24	△0.7	184.04	185.70	185.68	186.39
給水原価 c		184.15	△0.99	△0.5	185.14	188.98	192.38	191.70
単価差 a-c		7.35	0.39	5.6	6.96	5.60	2.74	4.23
単価差 b-c		△1.35	△0.25	△22.7	△1.10	△3.28	△6.70	△5.31

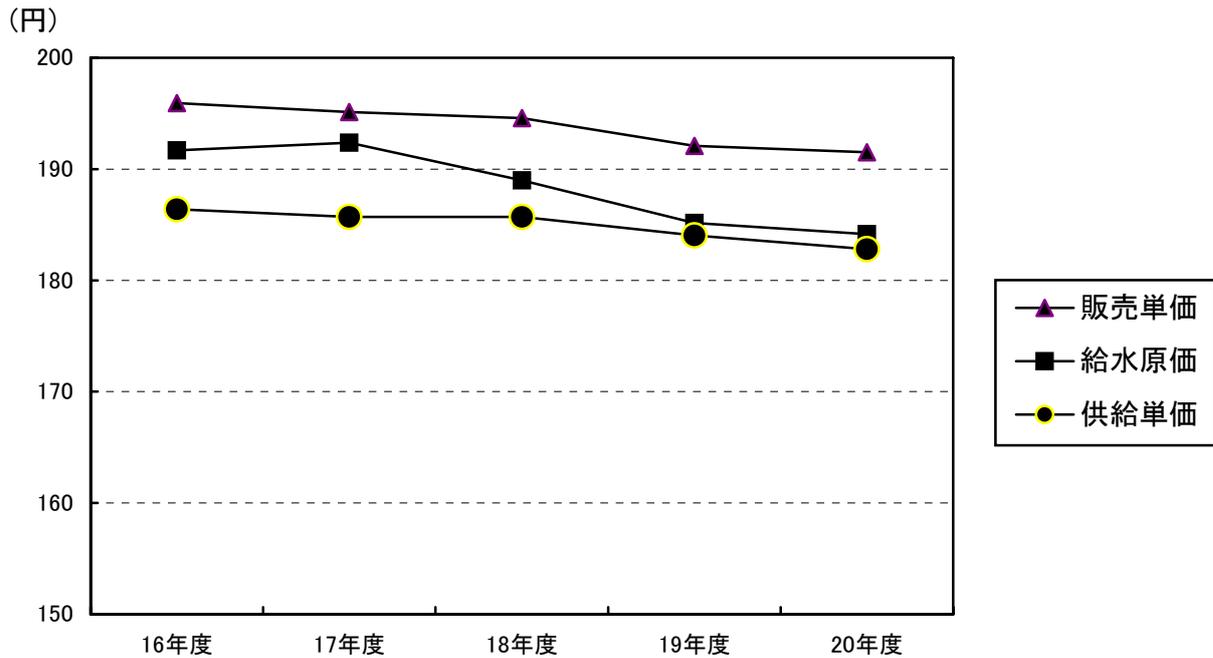
(注)

$$\begin{aligned} \text{販売単価} &= \frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益} + \text{不用品売却収益})}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}} \end{aligned}$$

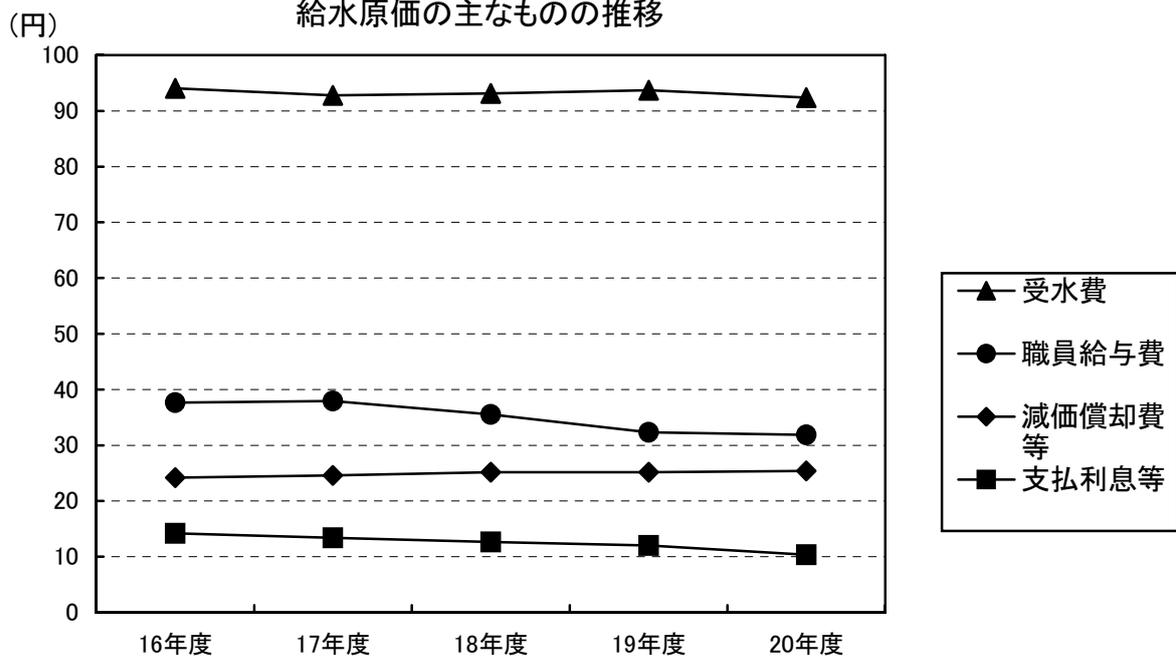
有収水量 1 m³当りの給水費用を示す給水原価は、前年度より 99 銭 (0.5%) 低い 184 円 15 銭となっている。また、有収水量 1 m³当りの販売単価は、前年度より 60 銭 (0.3%) 低い 191 円 50 銭、供給単価は、前年度より 1 円 24 銭 (0.7%) 低い 182 円 80 銭となっている。

その結果、給水原価と供給単価の差では 1 m³当り 1 円 35 銭の損失となり、前年度より 25 銭損失が拡大した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当り 7 円 35 銭の利益となり、前年度より 39 銭利益が拡大した。

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



○ 給水原価の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	20年度		対前年度		19年度		18年度	17年度	16年度
		構成比	増減	増減率		構成比			
職員給与費	31.89	17.3	△0.44	△1.4	32.33	17.5	35.54	37.92	37.67
動力費	3.21	1.7	0.23	7.7	2.98	1.6	2.89	2.82	2.94
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.00
委託料	9.25	5.0	0.58	6.7	8.67	4.7	8.94	8.54	7.44
修繕費	3.55	1.9	△0.10	△2.7	3.65	2.0	3.74	4.14	3.81
路面復旧費	0.53	0.3	△0.05	△8.6	0.58	0.3	0.87	1.00	1.16
材料費	0.45	0.3	0.05	12.5	0.40	0.2	0.47	0.37	0.42
外注請負費	1.95	1.1	1.10	129.4	0.85	0.4	0.95	1.43	1.16
受水費	92.40	50.2	△1.31	△1.4	93.71	50.6	93.13	92.80	94.06
減価償却費等	25.41	13.8	0.21	0.8	25.20	13.6	25.19	24.58	24.19
支払利息等	10.33	5.6	△1.66	△13.8	11.99	6.5	12.62	13.38	14.19
その他	5.18	2.8	0.40	8.4	4.78	2.6	4.64	5.40	4.66
合計	184.15	100.0	△0.99	△0.5	185.14	100.0	188.98	192.38	191.70

給水原価は184円15銭で、前年度に比べ99銭(0.5%)下がっている。

給水原価を主要経費別にみると、前年度より外注請負費、委託料などで増となったものの、支払利息等、受水費などで減となっている。

(1) 収 益

(単位：千円・%)

区分	年度 20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
営業収益	6,558,201	△127,495	△1.9	6,685,696	6,873,660	7,014,546	6,956,042
給水収益	5,930,945	△151,382	△2.5	6,082,327	6,179,340	6,195,838	6,235,626
受託工事収益	479,911	6,443	1.4	473,468	565,346	693,540	588,490
その他営業収益	147,345	17,444	13.4	129,901	128,974	125,168	131,926
営業外収益	137,483	△5,818	△4.1	143,301	174,498	191,278	188,226
受取利息及び配当金	1,320	△2,671	△66.9	3,991	2,116	51	79
国庫補助金	—	—	—	—	7,301	3,400	—
他会計補助金	1,992	10	0.5	1,982	1,730	15,478	19,185
加入金	126,860	430	0.3	126,430	150,750	168,790	164,310
雑収益	7,311	△3,587	△32.9	10,898	12,601	3,559	4,652
特別利益	—	—	—	—	—	25,092	—
合 計	6,695,684	△133,313	△2.0	6,828,997	7,048,158	7,230,916	7,144,268

ア 営業収益

営業収益は65億5,820万1千円で、前年度に比べ1億2,749万5千円(1.9%)の減となっている。これは、主に給水収益で有収水量の減少により1億5,138万2千円(2.5%)減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区分	年度 20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
受託工事収益 A	479,911	6,443	1.4	473,468	565,346	693,540	588,490
受託工事費 B	447,982	△8,745	△1.9	456,727	563,621	655,328	574,138
利 益 A-B	31,929	15,188	90.7	16,741	1,725	38,212	14,352
受託工事件数	3,056	5	0.2	3,051	3,445	3,855	3,886

イ 営業外収益

営業外収益は1億3,748万3千円で、前年度に比べ581万8千円(4.1%)の減となっている。これは、主に不用貯蔵品(撤去量水器)売却数の減少による収益の減により雑収益が358万7千円(32.9%)の減、金利の低下により受取利息及び配当金が267万1千円(66.9%)の減となったことによる。

(2) 費用

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
営業費用	6,030,142	△98,268	△1.6	6,128,410	6,381,646	6,561,823	6,476,461
人件費	1,137,955	△43,682	△3.7	1,181,637	1,336,657	1,419,111	1,414,735
(再掲)退職給与費	250,892	7,363	3.0	243,529	295,298	264,643	192,686
(再掲)退職給与費除く	887,063	△51,045	△5.4	938,108	1,041,359	1,154,468	1,222,049
動力費	103,974	5,511	5.6	98,463	96,255	94,109	98,439
委託料	299,968	13,413	4.7	286,555	297,547	284,956	248,785
修繕費	117,492	△5,580	△4.5	123,072	127,309	141,639	131,087
路面復旧費	17,326	△1,833	△9.6	19,159	28,995	33,232	38,704
材料費	14,919	1,298	9.5	13,621	16,116	25,718	14,297
外注請負費	404,409	36,007	9.8	368,402	436,816	531,657	453,768
受水費	2,997,993	△98,910	△3.2	3,096,903	3,098,966	3,096,472	3,146,781
減価償却費	788,011	3,804	0.5	784,207	785,386	786,480	774,149
固定資産除却費	20,841	△4,576	△18.0	25,417	20,809	10,357	20,373
その他	127,254	△3,720	△2.8	130,974	136,790	138,092	135,343
営業外費用	392,676	△54,389	△12.2	447,065	470,595	512,897	510,821
支払利息等	335,243	△61,028	△15.4	396,271	419,994	446,673	474,551
雑支出	57,433	6,639	13.1	50,794	50,601	66,224	36,270
合計	6,422,818	△152,657	△2.3	6,575,475	6,852,241	7,074,720	6,987,282

ア 営業費用

営業費用は60億3,014万2千円で、前年度に比べ9,826万8千円(1.6%)の減となっている。これは、主に外注請負費で3,600万7千円(9.8%)、委託料で1,341万3千円(4.7%)などが増となったものの、受水費で受水量の減少に伴い9,891万円(3.2%)の減、人件費で職員の退職等に伴い4,368万2千円(3.7%)の減となったことなどによる。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
退職給与費	250,892	7,363	3.0	243,529	295,298	264,643	192,686
(内)引当金繰入額	141,227	141,227	皆増	0	0	0	22,598
引当金取崩額	0	0	—	0	69,050	0	0
退職手当支給額	109,665	△133,864	△55.0	243,529	364,348	264,643	170,088
退職給与引当金残高	448,863	141,227	45.9	307,636	307,636	376,686	376,686

本年度の退職者4名に対する退職手当支給額は1億966万5千円であり、前年度に比べ1億3,386万4千円(55.0%)の減となっている。なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と比べ1億4,122万7千円(45.9%)増の4億4,886万3千円となっている。

人件費対総費用及び職員給与費対給水収益の状況 (単位：%)

区 分	年 度	20年度	対前年度 増減	19年度	18年度	17年度	16年度
		<u>人件費</u> 総費用 ×100	17.7	△0.3	18.0	19.5	20.1
<u>職員給与費</u> 給水収益 ×100	17.4	△0.2	17.6	19.1	20.4	20.2	

総費用に占める人件費の割合は、17.7%となり前年度に比べ0.3ポイント低下した。給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合についても、17.4%となり前年度に比べ0.2ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は3億9,267万6千円で、前年度に比べ5,438万9千円(12.2%)の減となっている。これは、主に支払利息等で6,102万8千円(15.4%)の減となったことによる。

企業債利息対料金収入比率の推移 (単位：%)

区 分	年 度	20年度	対前年度 増減	19年度	18年度	17年度	16年度
		企業債利息 給水収益 ×100	八 尾 市	5.7	△0.8	6.5	6.8
府下5市平均	6.2		△1.2	7.4	7.9	8.5	9.0
同規模都市平均	—		—	11.9	12.7	13.1	13.8

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は、前年度より0.8ポイント良化し5.7%となっている。なお、府下5市平均と比較しても良好な数値を示している。

4 財政状態

(1) 資産 (別表3参照)

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
固定資産	22,746,565	△28,747	△0.1	22,775,312	23,075,179	23,113,293	23,101,686
有形固定資産	22,636,753	△23,589	△0.1	22,660,342	22,754,971	22,787,752	22,969,536
無形固定資産	109,812	△5,158	△4.5	114,970	120,303	125,636	132,150
投資	—	—	—	0	199,905	199,905	—
流動資産	3,531,271	301,133	9.3	3,230,138	3,373,312	3,416,439	3,479,770
現金預金	2,318,345	334,172	16.8	1,984,173	2,122,601	1,970,110	2,104,318
未収金	1,147,612	△44,220	△3.7	1,191,832	1,207,171	1,193,902	1,214,533
有価証券	—	—	—	—	0	199,965	99,997
貯蔵品	64,835	11,205	20.9	53,630	42,880	51,896	60,513
前払費用	479	△24	△4.8	503	660	565	409
前払金	0	0	—	0	0	1	0
資産合計	26,277,836	272,386	1.0	26,005,450	26,448,491	26,529,732	26,581,456

資産合計は262億7,783万6千円で、前年度に比べ2億7,238万6千円(1.0%)の増となっている。

固定資産は227億4,656万5千円で、前年度に比べ2,874万7千円(0.1%)の減となっており、これは、有形固定資産で減価償却等により2,358万9千円(0.1%)、無形固定資産で515万8千円(4.5%)減となったことによる。

流動資産は35億3,127万1千円で、前年度に比べ3億113万3千円(9.3%)増となっており、これは、未収金で有収水量の減少に伴う未収給水収益の減少等により4,422万円(3.7%)減となったものの、退職給与引当金の引当額の増加と損益勘定留保資金の増加により現金預金で3億3,417万2千円(16.8%)の増となったことなどによる。

未収金の状況

未収金は11億4,761万2千円であり、前年度に比べ4,422万円(3.7%)の減となり、営業未収金は11億4,755万7千円、営業外未収金は5万5千円となっている。

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
未収金合計	20年度	1,147,612	△44,220	△3.7	1,191,832	1,207,171	1,193,902	1,214,533
営業未収金		1,147,557	△44,244	△3.7	1,191,801	1,201,974	1,191,727	1,207,859
	現年度分	1,028,065	△34,562	△3.3	1,062,627	1,077,497	1,071,721	1,081,627
	過年度分	119,492	△9,682	△7.5	129,174	124,477	120,006	126,232
営業外未収金		55	24	77.4	31	226	0	27
その他未収金		0	0	—	0	4,971	2,175	6,647

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で3,456万2千円(3.3%)減の10億2,806万5千円、過年度分(滞納分)で968万2千円(7.5%)減の1億1,949万2千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区分	徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		19年度未収金
					増減	増減	
合計	7,384,899	6,242,510	23,240	1,119,149	△38,740	△3.3	1,157,889
現年度分	6,227,010	5,226,949	0	1,000,061	△29,411	△2.9	1,029,472
過年度分	1,157,889	1,015,561	23,240	119,088	△9,329	△7.3	128,417
年度内訳	19年度分	1,029,472	987,725	0	41,747		
	18年度分	51,426	18,500	0	32,926		
	17年度分	28,599	3,978	0	24,621		
	16年度分	22,170	2,376	0	19,794		
	15年度分	26,222	2,982	23,240	0		

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区分	徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		19年度未収金
					増減	増減	
合計	6,378	5,158	459	761	△815	△51.7	1,576
現年度分	4,802	4,445	0	357	△462	△56.4	819
過年度分	1,576	713	459	404	△353	△46.6	757
年度内訳	19年度分	819	671	0	148		
	18年度分	298	42	0	256		
	17年度分	459	0	459	0		

(資料：いずれも水道局経営総務課)

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
未収給水 収 益 (水道 料金)	対象年度	平成15年度	—	—	平成14年度	平成13年度	平成12・11年度	—
	調定額	6,500,129	△797,737	△10.9	7,297,866	6,733,371	11,962,946	0
	件数	4,132	199	5.1	3,933	1,409	2,730	0
	貸倒損計上額	23,240	2,277	10.9	20,963	13,759	23,875	0
	徴収率	99.64	△0.07	—	99.71	99.80	99.80	—
未収修繕 工事収益 (修繕工 事代金)	対象年度	平成17年度	—	—	平成16年度	平成15年度	平成14・13年度	—
	調定額	7,258	887	13.9	6,371	8,887	18,084	0
	件数	37	2	5.7	35	27	59	0
	貸倒損計上額	459	106	30.0	353	179	653	0
	徴収率	93.68	△0.78	—	94.46	97.99	96.39	—
合 計	件数	4,169	201	5.1	3,968	1,436	2,789	0
	貸倒損計上額	23,699	2,383	11.2	21,316	13,938	24,528	0

(資料：水道局経営総務課)

(注)・徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

・平成16年度は未収収益貸倒損に計上せず。

平成17年度から決算審査意見書で表記してきた不納欠損とは、財務諸表から除外するという会計上の処理のことであり、債権放棄や債権の消滅を意味するものではない。しかし、「法令もしくは条例または議会の議決によって、債権を放棄または時効等により債権が消滅した場合」において不納欠損を行うと規定している八尾市水道局会計規程上の本来の不納欠損と混同される恐れがあることから、本年度からは、会計上の勘定科目である未収収益貸倒損への計上額として表記することとした。

未収金の大半を占める未収給水収益（水道料金）について、現年度分は、前年度に比べ2,941万1千円（2.9%）の減、過年度分は932万9千円（7.3%）の減となっており、未収給水収益全体では3,874万円（3.3%）の減となった。これは、有収水量の減少に伴う徴収対象額（調定額）の減等によるものである。水道料金債権については、督促集金業務の外部委託による納付指導や給水停止の短期化など回収に向けた努力をしているところであるが、負担の公平の原則に基づき、今後も徴収委託業者との連携等により早期回収に鋭意努められたい。

また、未収収益貸倒損計上額は未収給水収益分と未収修繕工事収益分との合計額で2,369万9千円となり、前年度と比べ、238万3千円（11.2%）の増となっている。

水道料金債権の消滅時効は、平成15年の最高裁判決で民法上の2年とされたが、水道料金と同時徴収される下水道使用料の消滅時効が5年であること等から、本年度も従来同様、5年を目途に一斉に実質的徴収不能債権として未収収益貸倒損に計上された。

しかし、徴収不能債権が短期に現金化が可能とされる流動資産の未収金として財務諸表に計上されることは、財務諸表の信頼性を損なうことに繋がるため、早期に会計処理されたい。

この未収収益貸倒損計上額のうち八尾市水道局会計規程に規定する債権放棄や債権消滅にかかる債権については不納欠損処理を行い、その他法令上債権として消滅していないものについては簿外資産として適正に管理されたい。

未収金回転率

(単位：回)

区 分	年 度	20年度	対前年度	19年度	18年度	17年度	16年度
			増減				
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金) × 1/2	八 尾 市	5.2	0	5.2	5.3	5.2	5.3
	府下5市平均	6.3	0.4	5.9	6.0	6.3	5.7
	同規模都市平均	—	—	7.5	7.5	7.9	7.9

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度と同様5.2回で、府下5市平均と比較して低水準で推移している。

(2) 負債・資本 (別表3参照)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
負 債		1,529,844	111,744	7.9	1,418,100	1,373,482	1,470,041	1,569,513
固定負債		448,863	141,227	45.9	307,636	307,636	376,686	376,686
退職給与引当金		448,863	141,227	45.9	307,636	307,636	376,686	376,686
流動負債		1,080,981	△29,483	△2.7	1,110,464	1,065,846	1,093,355	1,192,827
未払金		227,438	49,857	28.1	177,581	129,623	201,004	236,492
未払費用		540,291	△67,994	△11.2	608,285	620,012	576,241	628,706
前受金		66,075	△5,110	△7.2	71,185	71,510	82,683	93,437
その他流動負債		247,177	△6,236	△2.5	253,413	244,701	233,427	234,192
資 本		24,747,992	160,642	0.7	24,587,350	25,075,009	25,059,691	25,011,943
資本金		18,799,160	74,115	0.4	18,725,045	19,391,191	19,542,648	19,739,425
自己資本金		5,976,104	270,973	4.7	5,705,131	5,539,131	5,386,431	5,378,581
借入資本金		12,823,056	△196,858	△1.5	13,019,914	13,852,060	14,156,217	14,360,844
剰余金		5,948,832	86,527	1.5	5,862,305	5,683,818	5,517,043	5,272,518
資本剰余金		5,284,910	84,634	1.6	5,200,276	5,109,311	5,006,453	4,910,274
利益剰余金		663,922	1,893	0.3	662,029	574,507	510,590	362,244
負債・資本合計		26,277,836	272,386	1.0	26,005,450	26,448,491	26,529,732	26,581,456

負債・資本合計は262億7,783万6千円で、前年度に比べ2億7,238万6千円(1.0%)の増となっている。

負債は15億2,984万4千円で、前年度に比べ1億1,174万4千円(7.9%)の増となっており、これは、主に固定負債の退職給与引当金で1億4,122万7千円(45.9%)の増となったことによる。

資本は247億4,799万2千円で、前年度に比べ1億6,064万2千円(0.7%)の増となっている。これは、借入資本金(企業債)で1億9,685万8千円(1.5%)の減となったものの、自己資本金で減債積立金の組み入れにより2億7,097万3千円(4.7%)、資本剰余金で受贈財産評価額及び工事負担金の計上により8,463万4千円(1.6%)、利益剰余金で189万3千円(0.3%)の増となったことによる。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
1日配水能力 A		153,000	0	0	153,000	153,000	153,000	153,000
1日平均配水量 B		93,150	△2,882	△3.0	96,032	96,366	96,388	97,939
1日最大配水量 C		110,436	1,383	1.3	109,053	111,077	113,631	118,157
施設利用率 B/A		60.9	△1.9	—	62.8	63.0	63.0	64.0
負荷率 B/C		84.3	△3.8	—	88.1	86.8	84.8	82.9
最大稼働率 C/A		72.2	0.9	—	71.3	72.6	74.3	77.2

配水状況は、1日平均配水量が93,150 m³で前年度に比べ2,882 m³(3.0%)の減、1日最大配水量が110,436 m³で前年度に比べ1,383 m³(1.3%)の増となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ1.9ポイント減の60.9%、負荷率は3.8ポイント減の84.3%、最大稼働率は0.9ポイント増の72.2%となった。

(2) 業務分析

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
職員1人当たり 給水人口(人)	八尾市	2,522	15	0.6	2,507	2,381	2,303	2,141
	府下5市平均	3,969	224	6.0	3,745	3,490	3,263	3,065
	同規模都市平均	—	—	—	2,887	2,730	2,658	2,572
職員1人当たり 給水量(m ³)	八尾市	300,410	△2,789	△0.9	303,199	289,357	280,404	261,361
	府下5市平均	433,301	17,185	4.1	416,116	389,454	367,055	347,003
	同規模都市平均	—	—	—	332,529	314,623	309,800	302,038
職員1人当たり 営業収益(千円)	八尾市	60,724	△613	△1.0	61,337	59,771	58,946	54,344
	府下5市平均	78,621	2,714	3.6	75,907	72,076	68,457	64,368
	同規模都市平均	—	—	—	56,398	53,650	52,635	51,260

職員1人当たりの状況をみると、府下5市平均が前年度に比べ給水人口、給水量、営業収益のいずれも増加しているのに対し、給水人口で15人(0.6%)増となったものの、給水量で2,789 m³(0.9%)、営業収益で61万3千円(1.0%)それぞれ減少し、格差が拡大している。これは、職員1人当たりの生産性が府下5市平均に比べ低いことを表しているため、八尾市行財政改革プログラム等の内容に照らし、積極的に業務分析を行い、業務の最適化に努められたい。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
平均給与	人件費	10,339	△367	△3.4	10,706	11,498	11,691	10,892
	損益勘定所属職員数							
労働生産性	営業収益	60,724	△613	△1.0	61,337	59,771	58,946	54,344
	損益勘定所属職員数							
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.0	△0.2	—	17.2	18.8	20.0	19.8

(注) 1 平均給与の人件費は報酬、賃金を除く。

2 労働分配率は受託工事分を除く。

平均給与は前年度より36万7千円(3.4%)減の1,033万9千円、労働生産性は61万3千円(1.0%)減の6,072万4千円、労働分配率は0.2ポイント減の17.0%となっている。

(3) 財務分析 (別表4・5参照)

財政状態の主要比率

(単位：%)

区分	年度	20年度	対前年度 増減	19年度	18年度	17年度	16年度	
								自己資本 構成比率
		府下5市平均	58.3	2.0	56.3	54.1	52.0	51.1
		同規模都市平均	—	—	61.0	59.4	58.7	56.9
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八尾市	90.3	△1.2	91.5	90.9	90.9	91.0
		府下5市平均	91.2	0.3	90.9	91.1	91.9	91.7
		同規模都市平均	—	—	92.1	92.0	92.1	92.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	326.7	35.8	290.9	316.5	312.5	291.7
		府下5市平均	360.7	2.7	358.0	337.0	300.5	330.0
		同規模都市平均	—	—	521.9	516.8	489.6	465.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	320.6	34.6	286.0	312.4	289.4	278.2
		府下5市平均	345.6	12.0	333.6	318.1	292.9	323.7
		同規模都市平均	—	—	493.0	497.7	471.0	440.1

財務の長期健全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は自己資本の総資本に占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされ、本年度は45.4%と前年度より0.9ポイント良化しているものの府下5市平均より下回っている。また、固定資産対長期資本比率は固定資産が企業債や自己資金等長期資金で賄われているかどうかをみるもので100%以下が望ましいとされており、本年度は90.3%と前年度より1.2ポイント良化している。これは、有形固定資産の減少と自己資本金、固

定負債（退職給与引当金）、資本剰余金が増加したことなどによるものである。

次に、短期の支払能力を示す流動比率、当座比率は、高いほど資金繰りが良好なことを示すもので、流動比率は、本年度は現金預金の増加などにより 326.7%と前年度に比べ 35.8 ポイント上昇し、概ね安全な数値とされる 200%を上回っている。また、当座比率も概ね安全な数値とされる 100%を上回り 320.6%となっており、前年度に比べ 34.6 ポイント上昇しているが、流動比率、当座比率ともに府下 5 市平均よりも下回っている。

資金運用表

正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この 1 年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本（増加）	1,102,473	資本（減少）	941,831	160,642
減債積立金の繰入	270,973	企業債償還金	670,858	
企業債の借入れ	474,000	減債積立金の処分	270,973	
受贈財産評価額	26,050			
一般会計繰入金	35,005			
工事負担金	23,579			
当年度純利益	272,866			
負債（増加）	141,227	負債（減少）	0	141,227
退職給与引当金	141,227			
資産（減少）	1,107,143	資産（増加）	1,078,396	28,747
除却による有形固定資産の減少	141,225	構築物の取得	640,576	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	150,545	機械及び装置の取得	81,833	
貯蔵品振替額	27,362	車両運搬具の取得	5,221	
減価償却による無形固定資産の減少	5,333	工具及び備品の取得	20,926	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	782,678	建設仮勘定（当年度分）の計上	209,282	
		その他無形固定資産の取得	175	
		除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	120,383	
小 計	2,350,843	小 計	2,020,227	330,616
		正味運転資本の増	330,616	
合 計	2,350,843	合 計	2,350,843	0

本年度は、企業債償還金から除却による有形固定資産減価償却累計額の減少までの小計 20 億 2,022 万 7 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の借入、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 23 億 5,084 万 3 千円であり、差引き 3 億 3,061 万 6 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20 年 度	19 年 度	増 減
流 動 資 産 A	3,531,271	3,230,138	301,133
現 金 預 金	2,318,345	1,984,173	334,172
未 収 金	1,147,612	1,191,832	△44,220
貯 蔵 品	64,835	53,630	11,205
前 払 費 用	479	503	△24
流 動 負 債 B	1,080,981	1,110,464	△29,483
未 払 金	227,438	177,581	49,857
未 払 費 用	540,291	608,285	△67,994
前 受 金	66,075	71,185	△5,110
その他流動負債	247,177	253,413	△6,236
正味運転資本 A-B	2,450,290	2,119,674	330,616

前年度より流動資産が 3 億 113 万 3 千円増となり、流動負債が 2,948 万 3 千円減となった結果、その差し引きである正味運転資本は 3 億 3,061 万 6 千円増加した。

流動資産の増は、主に未収金で 4,422 万円減となったものの、現金預金で 3 億 3,417 万 2 千円、貯蔵品で 1,120 万 5 千円の増となったことによるものであり、流動負債の減は、主に未払金が 4,985 万 7 千円増となったものの、未払費用で 6,799 万 4 千円の減となったことによるものである。

本年度については、正味運転資本が増加し、流動比率や当座比率も安全とされる数値を大きく上回っているが、引き続き適正な事業運営を行い、経営の健全化に努められたい。

6 第 6 次配水管整備事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに附随して耐震化や鉛製給水管の解消を図り、良質な水を安定供給するため、平成 19 年度から平成 22 年度までの 4 ヶ年事業として、布設延長 23,811m、事業費総額 25 億 9,100 万円で行われている事業である。

なお、本年度は、口径 75 mm から 300 mm までの管網 6,154m を布設替し、事業費は 6 億 519 万 1 千円となっている。事業費における本年度の計画に対する実績比率は 102.7%、また、全体計画に対する実績比率は 44.5%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 す る 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 財 己 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 財 己 源	
19	598,000	458,000	0	0	140,000	546,704	458,000	0	0	88,704	91.4
20	589,000	474,000	0	0	115,000	605,191	474,000	0	0	131,191	102.7
21	702,000	509,000	0	0	193,000						
22	702,000	524,000	0	0	178,000						
計	2,591,000	1,965,000	0	0	626,000	1,151,895	932,000	0	0	219,895	44.5

(資料：水道局経営総務課)

7 その他の事項

① 貯蔵品について

年度末の实地棚卸しに立ち会い、貯蔵品在庫数一覧表から現品を抽出し在庫数と照合したところ合致しており、かつ適正に管理されていた。今後とも、管理については万全を期されたい。

② 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	28,870	1,304	4.7	27,566	28,624	42,664	59,048
	消火栓維持管理費	26,878	1,294	5.1	25,584	26,894	27,186	28,199
	違法建築防止摘発に係る受託事務費	0	0	—	0	0	0	11,664
	他会計補助金	1,992	10	0.5	1,982	1,730	15,478	19,185
	資本的繰入金 B	35,005	△1,252	△3.5	36,257	54,315	40,303	34,304
	出 資 金	0	0	—	0	20,700	0	310
	消 火 栓 設 置 費	35,005	△1,252	△3.5	36,257	33,615	40,303	33,994
繰入金合計	A+B	63,875	52	0.1	63,823	82,939	82,967	93,352
収益的収支の総収益額 C (税抜額、特別利益を除く)		6,695,684	△133,313	△2.0	6,828,997	7,048,158	7,205,824	7,144,268
資本的収支の総収益額 D (税込額)		533,763	△200,566	△27.3	734,329	532,699	649,173	535,030
繰入金の割合	収益的総収益額(率) A/C×100	0.4	0	—	0.4	0.4	0.6	0.8
	資本的総収益額(率) B/D×100	6.6	1.7	—	4.9	10.2	6.2	6.4

(資料：水道局経営総務課)

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において2,887万円、建設改良等に充てる資本的収支において3,500万5千円、合計6,387万5千円となり、前年度に比べると5万2千円(0.1%)増加している。

収益的繰入金は前年度に比べて130万4千円(4.7%)増となっているが、これは主に弁栓・弁室補修工事にかかる消火栓補修経費が増加したことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて125万2千円(3.5%)減となっているが、これは、配水管計画に基づく消火栓新設取付件数が減少したことによるものである。

③ 企業債の推移等について

平成20年度末の残高は128億2,305万6千円で前年度に比べ1億9,685万8千円(1.5%)の減となった。

元利償還額については元金で6億1,928万8千円(48.0%)減少しているが、主に公的資金補償金免除による繰上償還の件数の減によるものである。

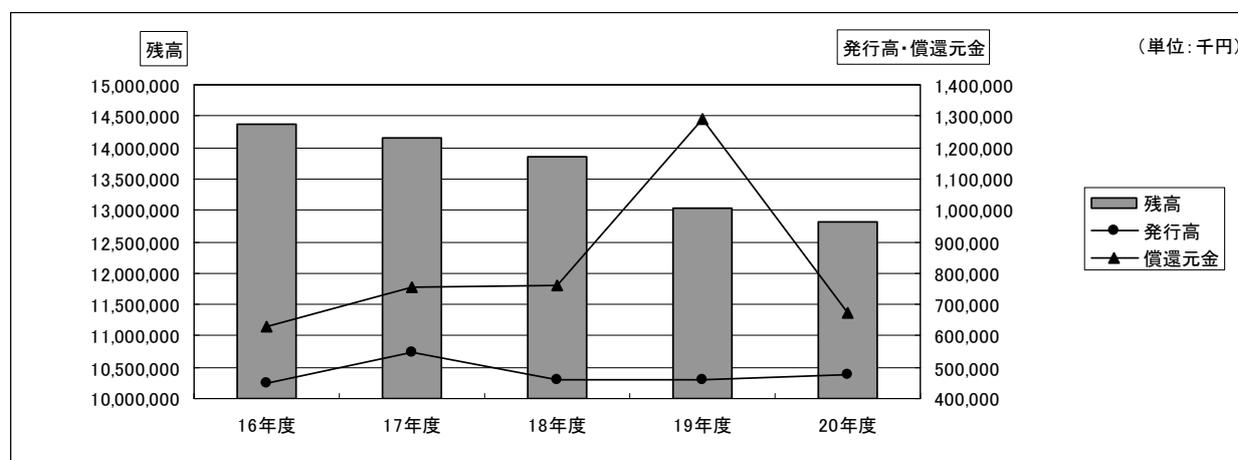
また、利子で6,102万6千円(15.4%)減少しているが、19年度及び20年度に公的資金補償金免除による繰上償還をしたことで高利率企業債の利子負担が軽減され、支払利息が減少したことなどによるものである。

今後とも、高利率企業債の借換えなどの制度を活用し、長期的な計画により適正な企業債の管理に努められたい。

企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
前年度末残高A		13,019,914	△832,146	△6.0	13,852,060	14,156,217	14,360,844	14,540,978
当年度発行高B		474,000	16,000	3.5	458,000	458,500	550,200	450,000
当年度元利償還額		1,006,101	△680,314	△40.3	1,686,415	1,182,650	1,201,500	1,104,684
内 訳	元金C	670,858	△619,288	△48.0	1,290,146	762,657	754,827	630,134
	利子	335,243	△61,026	△15.4	396,269	419,993	446,673	474,550
当年度末残高A+B-C		12,823,056	△196,858	△1.5	13,019,914	13,852,060	14,156,217	14,360,844



④ 第3次財政計画（平成19年度～23年度）について

第3次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するため策定されたものである。

平成20年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成20年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
給水戸数 (戸)	124,700	123,689	△1,011	△0.8
給水量 (m ³)	35,114,000	33,999,866	△1,114,134	△3.2
有収水量 (m ³)	33,095,000	32,444,261	△650,739	△2.0
有収率 (%)	94.3	95.4	1.1	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支（性質別、税抜）

(単位：千円・%)

項 目	平成20年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
水道事業収益 A	6,748,910	6,695,684	△53,226	△0.8
1. 給水収益	6,107,648	5,930,945	△176,703	△2.9
2. 受託工事収益	361,378	479,911	118,533	32.8
3. 加入金	134,329	126,860	△7,469	△5.6
4. その他	145,555	157,968	12,413	8.5
水道事業費用 B	6,578,373	6,422,818	△155,555	△2.4
1. 人件費	1,203,563	1,137,955	△65,608	△5.5
2. 受水費	3,093,544	2,997,993	△95,551	△3.1
3. 動力費	104,191	103,974	△217	△0.2
4. 薬品費	862	112	△750	△87.0
5. 維持改良費	514,164	554,146	39,982	7.8
6. 減価償却費等	839,974	824,403	△15,571	△1.9
7. 支払利息	336,427	335,243	△1,184	△0.4
8. その他諸費	475,648	468,992	△6,656	△1.4
9. 予備費	10,000	0	△10,000	△100.0
単年度損益 A-B	170,537	272,866	102,329	60.0

資本的収支（税込）

(単位：千円・%)

項 目	平成20年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
資本的収入 C	579,005	533,763	△45,242	△7.8
1. 企業債	502,000	474,000	△28,000	△5.6
2. 出資金	0	0	0	—
3. 他会計繰入金	35,005	35,005	0	0
4. 補助金	0	0	0	—
5. 工事負担金	42,000	24,758	△17,242	△41.1
6. 投資返還金	0	0	0	—
資本的支出 D	1,681,995	1,485,049	△196,946	△11.7
1. 建設改良費	1,011,136	814,191	△196,945	△19.5
2. 企業債償還金	670,859	670,858	△1	△0.0
資本的収支差引 C-D	△1,102,990	△951,286	151,704	13.8

(資料：水道局経営総務課)

主要業務量については、給水戸数が計画値より 1,011 戸 (0.8%) 下回ったことにより、給水量 (配水量) 等についても計画値を下回る結果となっている。

収益的収支については、収益的収入が計画値より 5,322 万 6 千円 (0.8%) 下回ったが、収益的支出も 1 億 5,555 万 5 千円 (2.4%) 下回ったため、単年度損益では計画値を 1 億 232 万 9 千円 (60.0%) 上回っており、前年度に引き続き、良好な結果となっている。

資本的収支については、資本的収入で計画値より 4,524 万 2 千円 (7.8%) 下回ったが、資本的支出も 1 億 9,694 万 6 千円 (11.7%) 下回ったため、収支差引では、計画値より 1 億 5,170 万 4 千円 (13.8%) 上回る結果となった。

む す び

以上が平成 20 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成 22 年度までの 4 カ年事業である第 6 次配水管整備事業において、本年度は老朽配水管の布設替を中心に口径 75 mm から 300 mm までの配水管網について延長 6,154m にわたり整備が行われた。また、水源施設の耐震化推進のため、高安受水場の受水池の耐震診断及び耐震補強工事の設計業務を実施したほか、市内一円における弁栓・弁室補修、漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、本年度も給水戸数の増加及び給水人口の減少傾向が続いており、年間配水量は 1,147,891 m³ (3.3%) 減の 33,999,866 m³ となり、有収水量は 604,452 m³ (1.8%) 減の 32,444,261 m³ となっている。有収率については、漏水防止対策等により有収水量の減少に比べ、無収水量の減少が大きくなったため、95.4% となり前年度に比べて 1.4 ポイント増加した。これは、第 3 次財政計画の計画値である 94.3% を 1.1 ポイント上回る結果ともなっている。

経営成績について、収益面では、主に給水収益が有収水量の減少により減収となったことにより、事業収益全体では前年度に比べ 1 億 3,331 万 3 千円 (2.0%) 減の 66 億 9,568 万 4 千円となった。一方、費用面では受水費、人件費の減、高利率企業債の減による支払利息の減などにより、前年度に比べ 1 億 5,265 万 7 千円 (2.3%) 減の 64 億 2,281 万 8 千円となっている。以上の結果、当年度純利益は 2 億 7,286 万 6 千円となり、当年度未処分利益剰余金は 6 億 6,392 万 2 千円となったところである。

本年度以降、資金不足比率が 20% を超える公営企業においては、経営健全化計画の策定が義務付けられることとなったが、八尾市水道事業会計については、前年度より正味運転資本が増加し、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

しかし、今後の水道事業をとりまく経営環境は、平成 10 年度以降続いている給水人口の減少に加え、世界同時不況による企業業績の悪化で水の需要が低下するなど、一段と厳しい状況が続くと推測される。本年度は、漏水防止対策などにより無収水量の抑制に一定の成果が見られたものの、更に本格的な人口減少傾向が予想され、水需要の増加を見込むことは大変難しい状況であり、漏水等不明水を抑制し、有収率の向上に努めることは必須であることから、引き続き老朽化による配水施設の更新、維持管理、耐震性の強化に努められたい。

また、水道局発注の建設工事等の入札・契約について、本年度から上水道管工事に關し、電子入札の試行導入が行われ、現在本格的に実施されており、経営の改善に取り組まれているところであるが、今後も事務事業の見直しや職員の適正配置など更なる事務の効率化や事業の透明性、公平性の確保に向け、より一層の取組みをすすめられたい。

なお、本年度は、平成 32 年度までの長期計画である八尾市水道ビジョンの初年度であるが、少子高齢・核家族化の進行、市民・事業者の節水意識の向上、大口需要者の地下水利用への移行、水道施設の老朽化など、水道事業にとっては当面厳しい局面が続くことが見込まれるので、八尾市水道ビジョンの基本理念と基本方針のもと、積極的に経営の点検、改善を行い市民への安心、安全、良質な水の供給確保に努められたい。

